

《人づくり分野》

学校教育部

2016年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	教育総務課	歳出目名	教育総務費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 教育委員会会議を適切に運営するとともに教育総務課の業務を円滑に行います。
小・中学校62校が、円滑に学校運営を行えるように支援します。

- 所管する事務**
- ◆教育委員会会議に関すること
 - ◆教育振興基本計画の策定、推進に関すること
 - ◆教育委員会における人事・服務に関すること
 - ◆学校の労働安全衛生管理に関すること
 - ◆小・中学校の予算執行及び契約事務に関すること
 - ◆学校支援地域理事に関すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆業務プロセスの効率化、定時退庁日の徹底等により、引き続き職員の時間外勤務時間数の削減に取り組めます。
- ◆今後も、児童・生徒の学習環境を確保したうえで、効率的な光熱水の使用を学校に周知し、省エネルギー活動を進めていきます。
- ◆今後も廃棄物の削減に向け、適切な分別や私物ゴミの持ち帰りの徹底について、校長会等で周知していきます。
- ◆学校図書館蔵書整備計画に基づき、各学校に予算を再配当し、学校図書館図書標準を全校で達成できるよう学校を支援していきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校図書館 図書標準達成校数	校	目標	(30)	(34)	(37)	62 (2019年度)	小・中学校62校のうち、学校図書館図書標準を達成している学校数
		実績	34	37	37		
学校廃棄物排出量	Kg	目標					小・中学校62校から1年間で排出される産業廃棄物・一般廃棄物の排出量
		実績	644,375	588,466	548,803		
電気使用料金	円	目標					小・中学校62校が1年間に使用する電気料金
		実績	309,821,588	268,869,100	236,788,611		

成果の説明

- ◆時間外勤務時間数の削減については、定時退庁日の呼びかけを徹底し、効率的な業務遂行に徹しましたが、2016年度は退職・休業等の職員減員が原因で、時間数の減少には至りませんでした。
- ◆各校が作成した町田市立学校図書館蔵書整備計画に基づき、学校図書館の蔵書整備を行いました。
- ◆校長会等において、廃棄物排出量等及び光熱水使用量の実績を報告するとともに、全体的な傾向や削減に向けた取組を周知しました。その結果、廃棄物排出量を削減することができ、処分委託料も減少しました。電気使用量は、猛暑の影響もあり削減しませんでした。使用料金は電力自由化に伴い入札を行った結果、減少しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	1,143,158	1,151,058	1,051,723	△ 99,335	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	16,184	13,967	14,944	977	保険料	0	0	0	0
物件費	1,419,503	1,204,487	1,203,280	△ 1,207	国庫支出金	4,626	4,926	4,194	△ 732
うち委託料	133,336	131,064	121,771	△ 9,293	都支支出金	240,744	350,893	366,167	15,274
維持補修費	7,683	1,617	1,213	△ 404	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	2,037	466	481	15	その他	9,047	9,464	8,611	△ 853
減価償却費	29,168	20,383	13,470	△ 6,913	行政収入 小計(a)	254,417	365,283	378,972	13,689
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,428,179	△ 2,092,942	△ 1,927,061	165,881
賞与・退職手当引当金繰入額	81,047	80,214	35,866	△ 44,348	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	2,682,596	2,458,225	2,306,033	△ 152,192	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,428,179	△ 2,092,942	△ 1,927,061	165,881
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	30,354	30,354
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	30,354	30,354	当期収支差額 (e)+(h)	△ 2,428,179	△ 2,092,942	△ 1,896,707	196,235

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	事務局職員等の給料、小・中学校に勤務する事務職員・用務員の給料、嘱託員の報酬、臨時職員の賃金など1,033,618千円 教育委員の報酬6,156千円 学校支援地域理事の報酬11,949千円	決算額の主な内訳	防音事業関連維持費補助金3,195千円 理科教育設備整備費等補助金999千円
主な増減理由	学校用務業務委託の一部導入に伴う職員数減により、学校用務職員(常勤・再任用・嘱託)の人件費が87,066千円減少。	主な増減理由	防音事業対象校の光熱水使用料の値下りにより、防音事業関連維持費補助金が731千円減少。

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	需用費1,020,648千円 (うち、光熱水費580,131千円、消耗品費376,931千円など) 委託料121,771千円 備品購入費43,797千円 使用料及び賃借料14,646千円など	決算額の主な内訳	光熱水費使用料5,039千円 古紙売払代2,856千円 不用品売払代91千円 非常勤職員等雇用保険料被保険者負担金569千円 余剰電力売払収入36千円など
主な増減理由	光熱水単価の値下りによって、光熱水費が39,959千円減少。 廃棄物排出量の削減に伴い、廃棄物処分委託料が1,427千円減少。	主な増減理由	売払単価の値下りにより、古紙売払代収入が717千円、不用品売払代収入が146千円減少。雇用保険料の値下りにより、非常勤職員等雇用保険料被保険者負担金が292千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	37,533	35,866	△ 1,667
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	37,533	35,866	△ 1,667
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	710,251	626,372	△ 83,879
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	710,251	626,372	△ 83,879
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	40,310	32,780	△ 7,530	負債の部合計	747,784	662,238	△ 85,546
資産の部合計	40,310	32,780	△ 7,530	純資産	△ 707,474	△ 629,458	78,016	
				純資産の部合計	△ 707,474	△ 629,458	78,016	
				負債及び純資産の部合計	40,310	32,780	△ 7,530	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額
その他の固定資産			
決算額の主な内訳	小学校の厨房機器、小・中学校の教材備品32,780千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	厨房機器、教材備品の減価償却により、13,470千円減少。厨房機器の取得により、5,940千円増加。	主な増減理由	

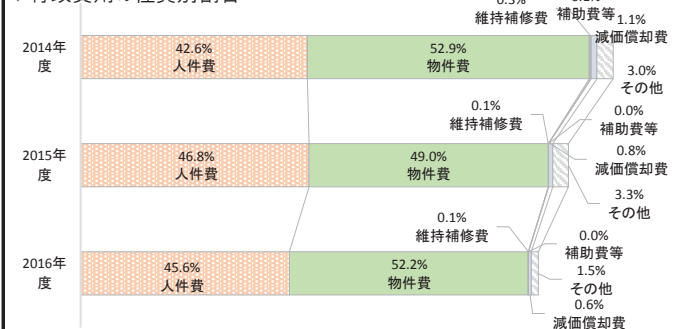
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	378,972	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,347,755	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,968,783	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,968,783
				一般財源充当調整額	1,968,783

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
		フルタイム	(短時間)				
事務局運営	10.4				0.8	11.2	12.7
小学校管理運営	4.8				0.2	5.0	5.1
中学校管理運営	2.3					2.3	2.5
学校事務	26.0	2.0	27.0	5.0	2.1	62.1	61.8
学校用務	36.0	3.0	13.0	53.0	1.6	106.6	123.6
2016年度 歳出目 合計	79.5	5.0	40.0	58.0	4.7	187.2	205.7
2015年度 歳出目 合計	87.9	3.0	48.4	64.0	2.4	205.7	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用のうち、人件費が45.6%を占めており、2015年度比で99,335千円減少しています。主な減少理由は、学校用務業務委託の一部導入を実施したことに伴い、学校用務職員(常勤・再任用・嘱託)の職員数が18名減少したことによります。
- ◆行政費用のうち、物件費が52.2%を占めており、物件費の中では、光熱水費、消耗品費を含む需用費が84.8%を占めています。
- ◆学校から出る廃棄物は、事業系廃棄物として分類され、一般廃棄物(生ゴミ等)、産業廃棄物(プラスチック・ビニール類・ビン・カン、粗大ゴミ等)は有料で回収されます。分別を徹底し、事業系廃棄物の削減に取り組み、39,663kg減少しました。
- ◆学校事務職員について、効率的・効果的な学校事務職員体制を構築するため、学校事務の嘱託員化を2017年度からの町田市新5ヵ年計画に掲げ、学校事務業務の見直しに係る検討会を開催しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆業務プロセスの効率化、定時退庁日の徹底等により、引き続き職員の時間外勤務時間数の削減に取り組む必要があります。
- ◆今後も、児童・生徒の学習環境を確保したうえで、効率的な光熱水の使用を学校に周知し、省エネルギー活動を進める必要があります。
- ◆今後も廃棄物の削減に向け、適切な分別や私物ゴミの持ち帰りの徹底について、校長会等で周知する必要があります。
- ◆学校図書館蔵書整備計画に基づき、各学校に予算を再配当し、学校図書館図書標準を全校で達成できるよう学校を支援する必要があります。
- ◆町田市新5ヵ年計画に掲げた学校事務の正規職員・再任用職員の配置から嘱託員化を計画的に進めるため、学校事務業務の効率的な組織のあり方を検討していく必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育総務課
----	-------	------	-------

歳出目名	教育総務費	特定事業名	小学校管理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	小学校42校が、円滑に学校運営を行えるように支援します。				
基本情報	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、町田市立学校の管理運営に関する規則			
		2014年度	2015年度	2016年度	
	学校数	42校	42校	42校	
	児童数	23,294	23,036	22,834	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆省エネルギー活動を進めるため、今後も、児童・生徒の学習環境を確保したうえで、効率的な光熱水の使用を学校に周知していきます。
- ◆今後も廃棄物の削減に向け、適切な分別や私物ゴミの持ち帰りの徹底について、校長会等で周知していきます。
- ◆学校図書館蔵書整備計画に基づき、各学校に予算を再配当し、学校図書館図書標準を全校で達成できるよう学校を支援していきます。また、学校図書館図書標準を既に達成している学校については、計画的な廃棄を行い、現在所蔵している蔵書の更新ができるよう、予算を再配当していきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校図書館 図書標準達成校	校	目標	(25)	(28)	(31)	42 (2019年度)	小学校42校のうち、学校図書館図書標準を達成している学校数
		実績	28	31	30		
学校廃棄物排出量	kg	目標					小学校42校から1年間で排出される産業廃棄物・一般廃棄物の排出量
		実績	474,900	434,590	411,629		

◆各校が作成した町田市立学校図書館蔵書整備計画に基づき、学校図書館の蔵書整備を行いました。
◆校長会等において、廃棄物排出量等及び光熱水使用量の実績を報告するとともに、全体的な傾向や削減に向けた取組を周知し、廃棄物排出量を削減することができました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	645,500	686,851	631,019	△ 55,832	地方税	0	0	0	0
物件費	931,309	834,179	797,715	△ 36,464	国庫支出金	2,794	2,899	2,685	△ 214
うち委託料	86,059	84,193	80,698	△ 3,495	都支出金	157,891	236,909	247,221	10,312
維持補修費	5,661	1,213	1,213	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	9	9	6	△ 3	その他	7,125	7,578	6,768	△ 810
減価償却費	27,531	19,440	12,527	△ 6,913	行政収入 小計(a)	167,810	247,386	256,674	9,288
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,527,155	△ 1,354,318	△ 1,206,832	147,486
賞与・退職手当引当金繰入額	84,955	60,012	21,026	△ 38,986	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,694,965	1,601,704	1,463,506	△ 138,198	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,527,155	△ 1,354,318	△ 1,206,832	147,486
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	30,937	30,937
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	30,937	30,937	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,527,155	△ 1,354,318	△ 1,175,895	178,423

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	小学校管理運営にかかる事務局職員、小学校事務職員、小学校用務員の人件費 631,019千円	決算額の主な内訳	防音事業関連維持費補助金 2,185千円 理科教育設備整備費等補助金 500千円
主な増減理由	学校用務業務委託の一部導入に伴う職員数減により、学校用務職員(常勤・再任用・嘱託)の人件費が51,532千円減少。	主な増減理由	防音事業対象校の光熱水使用料の値下りにより、防音事業関連維持費補助金が214千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	需用費 678,652千円 (うち、光熱水費 409,018千円、消耗品費 231,319千円など) 委託料 80,698千円 備品購入費 27,308千円など	決算額の主な内訳	光熱水費使用料 4,546千円 古紙売払代 1,830千円 不用品売払代 65千円 非常勤職員等雇用保険料被保険者負担金 291千円など
主な増減理由	光熱水単価の値下りによって、光熱水費が29,138千円減少。 廃棄物排出量の削減に伴い、廃棄物処分委託料が721千円減少。 鶴川第一小学校校舎棟改築工事の完了に伴い、消耗品費が11,536千円、備品購入費が13,985千円減少。	主な増減理由	売払単価の値下りにより、古紙売払代収入が519千円、不用品売払代収入が129千円減少。 雇用保険料の値下りにより、非常勤職員等雇用保険料被保険者負担金が169千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
年間管理運営にかかる小学校1校あたりコスト(維持・修繕を除く)	校	2016	42	34,845,381	△ 3,290,429	物件費の減少等により、行政費用が減少したため。
		2015	42	38,135,810	△ 2,220,500	
		2014	42	40,356,310		
		2016				
		2015				
		2014				

④ 貸借対照表

(単位:千円)

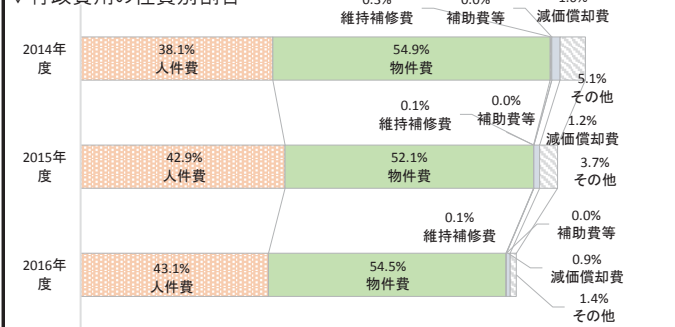
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	22,698	21,026	△ 1,672
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	22,698	21,026	△ 1,672
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	429,518	367,203	△ 62,315
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	429,518	367,203	△ 62,315
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	38,421	31,834	△ 6,587	負債の部合計	452,216	388,229	△ 63,987
資産の部合計	38,421	31,834	△ 6,587	純資産	△ 413,795	△ 356,395	57,400	
				純資産の部合計	△ 413,795	△ 356,395	57,400	
				負債及び純資産の部合計	38,421	31,834	△ 6,587	

⑤ 貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	厨房機器、教材備品 31,834千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	厨房機器、教材備品の減価償却により、12,527千円の減少。 厨房機器の取得により、5,940千円の増加。	主な増減理由	主な増減理由

V 財務構造分析

▽ 行政費用の性質別割合



VI 個別分析



▽ 事業に関わる人員

業務内容	2016年度					2015年度	
	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	合計	合計
学校予算事務	0.9				0.1	1.0	0.8
学校管理・業務支援事務	3.7				0.1	3.8	4.1
学校運営に関する諸調査	0.2					0.2	0.2
学校事務	16.5	2.0	19.0	3.0	1.4	41.9	41.5
学校用務	26.0	3.0	7.0	37.0	0.8	73.8	84.5
2016年度 特定事業 合計	47.3	5.0	26.0	40.0	2.4	120.7	131.1
2015年度 特定事業 合計	52.5	3.0	30.0	44.0	1.6	131.1	

VII 総括

① 成果および財務の分析

- ◆ 行政費用のうち、物件費が全体の54.5%を占めており、物件費の中では、光熱水費、消耗品費を含む需用費が85%を占めています。
- ◆ 学校用務業務委託の一部導入を実施したことにより、教育総務課・小学校管理事業の学校用務員の人件費は減少しましたが、施設課・学校用務運営事業の物件費は増加しています。
- ◆ 学校から出る廃棄物は、事業系廃棄物として分類され、一般廃棄物(生ごみ等)、産業廃棄物(プラスチック・ビニール類・ビン・カン、粗大ゴミ等)は有料で処分されます。分別を徹底し、事業系廃棄物の削減に取り組み、22,961kg減少しました。

② 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 今後も、児童の学習環境を確保したうえで、効率的な光熱水の使用を学校に周知し、省エネルギー活動を進める必要があります。
- ◆ 今後も廃棄物の削減に向け、適切な分別や私物ゴミの持ち帰りの徹底を、校長会等で周知する必要があります。
- ◆ 学校図書館蔵書整備計画に基づき、各学校に予算を配当し、学校図書館図書標準を全校で達成できるよう学校を支援する必要があります。また、学校図書館図書標準を既に達成している学校については、計画的な図書の購入と廃棄ができるよう、予算を配当する必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育総務課
----	-------	------	-------

歳出目名	教育総務費	特定事業名	中学校管理事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	中学校20校が、円滑に学校運営を行えるように支援します。				
基本情報	根拠法令等				
		2014年度	2015年度	2016年度	
	学校数	20校	20校	20校	
	生徒数	10,726	10,856	10,863	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆省エネルギー活動を進めるため、今後も、児童・生徒の学習環境を確保したうえで、効率的な光熱水の使用を学校に周知していきます。
- ◆今後も廃棄物の削減に向け、適切な分別や私物ゴミの持ち帰りの徹底について、校長会等で周知していきます。
- ◆学校図書館蔵書整備計画に基づき、各学校に予算を再配当し、学校図書館図書標準を全校で達成できるよう学校を支援していきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
学校図書館 図書標準達成校	校	目標	(5)	(6)	(6)	20	中学校20校のうち、学校図書館図書標準を達成している学校数
		実績	6	6	7	(2019年度)	
学校廃棄物排出量	Kg	目標					中学校20校から1年間で排出される産業廃棄物・一般廃棄物の排出量
		実績	169,475	153,876	137,174		

◆各校が作成した町田市立学校図書館蔵書整備計画に基づき、学校図書館の蔵書整備を行いました。
◆校長会等において、廃棄物排出量等及び光熱水使用量の実績を報告するとともに、全体的な傾向や削減に向けた取組を周知し、廃棄物排出量を削減することができました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	290,086	314,542	278,078	△ 36,464	地方税	0	0	0	0
物件費	467,834	361,125	398,118	36,993	国庫支出金	1,832	2,027	1,510	△ 517
うち委託料	42,549	42,162	37,552	△ 4,610	都支出金	82,853	113,984	118,946	4,962
維持補修費	2,022	404	0	△ 404	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	9	9	9	0	その他	1,776	1,733	1,716	△ 17
減価償却費	943	943	943	0	行政収入 小計(a)	86,461	117,744	122,172	4,428
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 683,704	△ 594,344	△ 569,331	25,013
賞与・退職手当引当金繰入額	9,271	35,065	14,355	△ 20,710	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	770,165	712,088	691,503	△ 20,585	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 683,704	△ 594,344	△ 569,331	25,013
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	55,097	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	55,097	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 628,607	△ 594,344	△ 569,331	25,013

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	中学校管理運営にかかる事務局職員、中学校事務職員、中学校用務員の人件費278,078千円	決算額の主な内訳	防音事業関連維持費補助金1,010千円 理科教育設備整備費等補助金500千円
主な増減理由	学校用務業務委託の一部導入に伴う職員数減により、学校用務職員(常勤・再任用・嘱託)の人件費が35,534千円減少。	主な増減理由	防音事業対象校の光熱水使用料の値下りにより、防音事業関連維持費補助金が517千円減少。
勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	需用費 338,690千円 (うち、光熱水費 171,113千円、消耗品費 143,007千円など) 委託料 37,552千円 備品購入費 16,488千円など	決算額の主な内訳	光熱水費使用料 493千円 古紙売払代 1,026千円 不用品売払代 26千円 非常勤職員等雇用保険料被保険者負担金 161千円など
主な増減理由	光熱水単価の値下りにより、光熱水費が10,821千円減少。 廃棄物排出量の削減に伴い、廃棄物処分委託料が705千円減少。教科書採択替による、教師用教科書・指導書の購入を含め、学校運営にかかる消耗品費が37,254千円増加。	主な増減理由	学校の改修工事で使用した光熱水費の増加により、光熱水費使用料が275千円増加。売払単価の値下りにより、古紙売払代が198千円、不用品売払代が17千円減少。雇用保険料の値下りにより、非常勤職員等雇用保険料被保険者負担金が88千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
年間管理運営にかかる中学校1校あたりコスト(維持・修繕を除く)	校	2016	20	34,575,150	△ 1,029,250	人件費の減少等により、行政費用が減少したため。
		2015	20	35,604,400	△ 2,903,850	
		2014	20	38,508,250		
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④ 貸借対照表

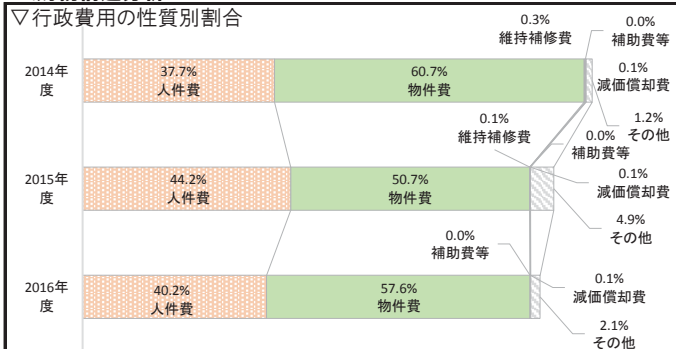
(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	9,794	10,006	212	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	9,794	10,006	212
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	185,336	174,752	△ 10,584
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	185,336	174,752	△ 10,584	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	195,130	184,758	△ 10,372
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 193,241	△ 183,813	9,428	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		1,889	945	△ 944	純資産の部合計	△ 193,241	△ 183,813	9,428	
資産の部合計		1,889	945	△ 944	負債及び純資産の部合計	1,889	945	△ 944	

⑤ 貸借対照表の特徴的事項

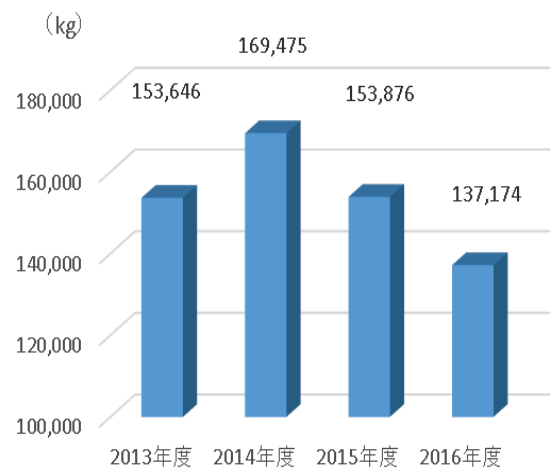
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	教材備品 945千円	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	教材備品の減価償却により、943千円減少。	主な増減理由	主な増減理由

V 財務構造分析



VI 個別分析

中学校廃棄物排出量



▽ 事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
学校予算事務	0.4					0.4	0.4
学校管理・業務支援事務	1.8					1.8	2.0
学校運営に関する諸調査	0.1					0.1	0.1
学校事務	9.5		8.0	2.0	0.7	20.2	20.3
学校用務	10.0		6.0	16.0	0.8	32.8	39.1
2016年度 特定事業 合計	21.8	0.0	14.0	18.0	1.5	55.3	61.9
2015年度 特定事業 合計	23.0	0.0	18.4	20.0	0.5	61.9	

VII 総括

① 成果および財務の分析

- ◆ 行政費用のうち、物件費が全体の57.6%を占めており、物件費の中では、光熱水費、消耗品費を含む需用費が85%を占めています。
- ◆ 学校用務業務委託の一部導入を実施したことにより、教育総務課・中学校管理事業の学校用務員の人員費は減少しましたが、施設課・学校用務運営事業の物件費は増加しています。
- ◆ 学校から出る廃棄物は、事業系廃棄物として分類され、一般廃棄物(生ごみ等)、産業廃棄物(プラスチック・ビニール類・ビン・カン、粗大ゴミ等)は有料で処分されます。分別を徹底し、事業系廃棄物の削減に取り組み、16,702kg減少しました。

② 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 今後も、生徒の学習環境を確保したうえで、効率的な光熱水の使用を学校に周知し、省エネルギー活動を進める必要があります。
- ◆ 今後も廃棄物の削減に向け、適切な分別や私物ゴミの持ち帰りの徹底を、校長会等で周知する必要があります。
- ◆ 学校図書館蔵書整備計画に基づき、各学校に予算を配当し、学校図書館図書標準を全校で達成できるよう学校を支援する必要があります。また、学校図書館図書標準を既に達成している学校については、計画的な図書の購入と廃棄ができるよう、予算を配当する必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	施設課	歳出目名	学校施設費
				事業類型	a.施設所管型

I. 組織概要

組織の使命	学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、学校関係者及び地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆学校施設の施設整備計画に関すること ◆学校施設に関すること ◆学校施設台帳の整備に関すること ◆学校用地の取得及び処分に関すること ◆学校施設の維持保全に関すること ◆作業班による学校用務1名配置校の巡回作業に関すること ◆学校用務業務執行体制の検討・実施に関すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇施設の老朽化対策に係る費用は、年々増加が予想されます。老朽化対策としては、大規模改修等による施設の長寿命化や改築が考えられます。事業の実施には補助制度の活用が不可欠ですが、国の財政事情等から国庫補助の採択状況は厳しさを増しております。今後も効率的・計画的な施設整備を行っていくために、引き続き財源の確保を努めるとともに、優先順位を設け必要性の高い施設から整備を行っていくことが課題となります。

◆学校用務作業班は廃止となり、全校2名配置化と学校ブロック化の目標を達成し、人件費を削減しました。今後の学校用務の運営については、学校用務運営事業で引き継ぎ、委託を一部導入するため人件費に換わり委託費が発生することになります。そこで、学校用務業務の最も効率的・効果的な実施体制を確立するため委託校を含むブロック制の運営について検証する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
トイレ改修実施校	校	目標	(20)	(23)	(29)	36 (2017年度)	小中学校のトイレ改修事業校数(新築・改築・防音工事等により改修の26校を除く)
		実績	20	23	27		
防音工事実施校	校	目標	(10)	(11)	(12)	14 (2023年度)	防音工事完了校数 (工事が複数年度にわたる場合は完了年度に加算)
		実績	10	11	12		
中規模改修実施校	校	目標	(5)	(6)	(6)	20 (2021年度)	中規模改修校数
		実績	5	6	6		

成果の説明

- ◆国庫補助(当初分)の不採択に伴い、2016年度のトイレ改修は小学校4校のみ実施しました。残りの中学校2校については国庫補助(補正分)で追加採択されたため2017年度に実施することにしました。
- ◆2015年度から実施していた中学校1校の防音工事が完了しました。
- ◆国庫補助の動向が不明確な中、小学校の改築やトイレ改修などの事業を優先して実施しました。
- ◆施設の維持補修のため、延254件の修繕工事を実施しました。
- ◆学校用務業務の最も効率的・効果的な実施体制を確立するため、学校配置の正規・再任用職員数の減少に伴う学校用務業務委託の導入を8校で実施しました。
- ◆正規・再任用職員の減少や委託導入に伴い、学校用務業務の品質が低下しないよう、市内8つのブロックにおいて、委託校を含めたブロック制の運営を実施しています。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	195,984	113,736	113,914	178	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,045	6,649	3,865	△ 2,784	保険料	0	0	0	0
物件費	382,307	321,647	411,861	90,214	国庫支出金	162,744	87,669	97,759	10,090
うち委託料	196,455	185,068	309,886	124,818	都支支出金	1,787	3,413	3,258	△ 155
維持補修費	277,433	241,821	252,706	10,885	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	10,333	4,553	6,675	2,122
補助費等	447	400	436	36	その他	1,148	18,797	162	△ 18,635
減価償却費	1,912,441	1,949,107	2,038,099	88,992	行政収入 小計(a)	176,012	114,432	107,854	△ 6,578
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,599,616	△ 2,517,439	△ 2,723,325	△ 205,886
賞与・退職手当引当金繰入額	7,016	5,160	14,163	9,003	金融収支差額 (d)	△ 197,018	△ 184,959	△ 170,040	14,919
行政費用 小計 (b)	2,775,628	2,631,871	2,831,179	199,308	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 2,796,634	△ 2,702,398	△ 2,893,365	△ 190,967
特別費用 (g)	1,671,799	13,810	0	△ 13,810	特別収入 小計 (f)	29,842	28,178	0	△ 28,178
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 1,641,957	14,368	0	△ 14,368	当期収支差額 (e)+(h)	△ 4,438,591	△ 2,688,030	△ 2,893,365	△ 205,335

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	南中学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借 78,468千円 鶴川中学校設備管理業務委託(長期継続契約) 21,643千円 町田第一中学校温水プール設備管理業務委託(長期継続契約) 9,997千円など	決算額の主な内訳	防音補助事業(南中学校仮設校舎分) 97,759千円
主な増減理由	南中学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借が2年目に入ったことにより36,216千円増加。	主な増減理由	防音補助事業(南中学校仮設校舎分)2年度目開始により74,779千円増加。 2015年度で防音補助事業(町田第二小学校仮設校舎分)2年度目が終了したことにより64,709千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	町田第五小学校外24校プール循環ろ過機修繕 3,971千円 町田第一小学校外35校消防用設備修繕 2,999千円 町田第一中学校外15校消防用設備修繕 1,987千円 小山田中学校図書室GHP改修工事 1,296千円 など	決算額の主な内訳	緑の学び舎づくり事業補助金(三輪小学校校庭芝生化工事(備品))2,266千円 緑の学び舎づくり事業補助金(町田第二中学校校庭芝生化工事(備品))992千円。
主な増減理由	町田第五小学校外24校プール循環ろ過機修繕を行ったため、3,971千円増加。 町田第一小学校外35校消防用設備修繕を行ったため、2,999千円増加。	主な増減理由	三輪小学校校庭芝生化工事(備品)完了により、2,266千円増加。 町田第二中学校校庭芝生化工事(備品)完了により、992千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	767,435	767,435	流動負債	1,077,745	1,214,952	137,207	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	77,779,990	76,846,014	△ 933,976	地方債	1,055,566	1,198,232	142,666
		土地	40,468,362	40,188,890	△ 279,472	賞与引当金	5,160	5,447	287
		建物(取得価額)	83,993,761	85,422,723	1,428,962	その他の流動負債	17,019	11,273	△ 5,746
		建物減価償却累計額	△ 47,424,631	△ 49,542,480	△ 2,117,849	固定負債	12,708,920	12,061,257	△ 647,663
		工作物(取得価額)	2,557,959	2,640,195	82,236	地方債	12,593,713	11,956,980	△ 636,733
		工作物減価償却累計額	△ 1,815,461	△ 1,863,314	△ 47,853	退職手当引当金	97,638	97,981	343
		無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	17,569	6,296	△ 11,273
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	13,786,665	13,276,209	△ 510,456
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	64,361,517	64,691,513	329,996	
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	64,361,517	64,691,513	329,996	
建設仮勘定	333,604	336,704	3,100	負債及び純資産の部合計	78,148,182	77,967,722	△ 180,460		
その他の固定資産	34,588	17,569	△ 17,019						
資産の部合計	78,148,182	77,967,722	△ 180,460						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定			
決算額の主な内訳	鶴川中学校	4,346,246千円	決算額の主な内訳	小山中学校	158,252千円	決算額の主な内訳	鶴川第一小学校給食棟改築他工事	200,000千円。
	南中学校	3,637,068千円		大戸小学校	148,913千円		トイレ改修工事設計業務委託(金井中・	
	鶴川第一小学校	3,177,559千円		南第一小学校	132,648千円		堺中・南成瀬中・木曾中・成瀬台中・南	
	忠生中学校	2,753,888千円		堺中学校	105,263千円		大谷中) 24,732千円 など	
	町田第一中学校	2,748,694千円 など		小山田中学校	84,791千円 など			
主な増減理由	トイレ改修工事(町田第四小学校・本町田東小学校・つくし野小学校・成瀬中央小学校)完了により405,085千円増加。		主な増減理由	町田第二中学校校庭芝生整備工事完了により41,418千円増加。 三輪小学校校庭芝生整備工事完了により40,818千円増加。		主な増減理由	鶴川第一小学校給食棟改築他工事1年目開始により247,429千円増加。 南中学校防音及びトイレ改修工事完了により274,020千円減少。	

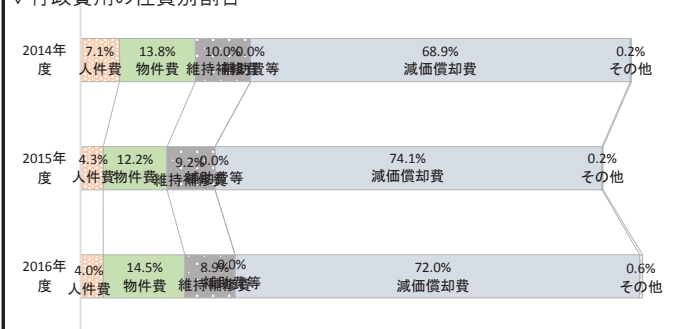
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	107,855	社会資本整備等投資活動収入	495,437	財務活動収入	561,500
行政サービス活動支出	962,489	社会資本整備等投資活動支出	1,195,884	財務活動支出	1,072,584
行政サービス活動収支差額(a)	△ 854,634	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 700,447	財務活動収支差額(c)	△ 511,084
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)		
			一般財源充当調整額		
			2,066,165		

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



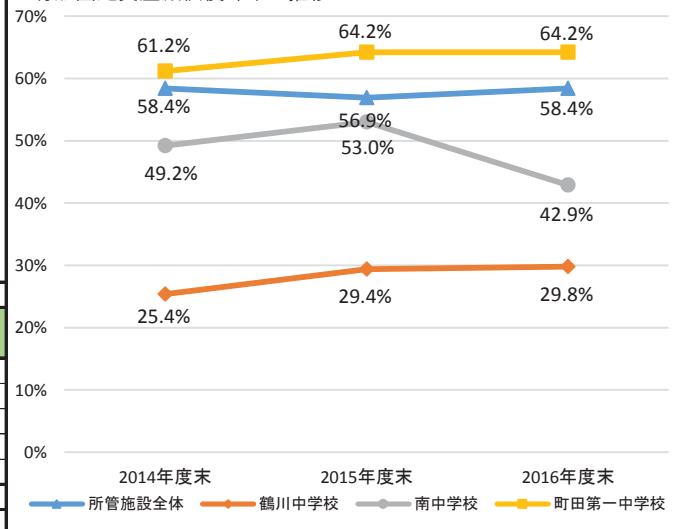
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	合計	
		(フルタイム)	(短時間)			2016	2015
施設管理事務	3.6					3.6	4.3
営繕作業所			1.0			1.0	1.0
小学校施設事業	2.1					2.1	2.2
中学校施設事業	2.5					2.5	2.3
学校用務・跡地管理事務	3.8					3.8	4.2
2016年度 歳出目 合計	12.0	0.0	1.0	0.0	0.0	13.0	14.0
2015年度 歳出目 合計	13.0	0.0	1.0	0.0	0.0	14.0	

VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆学校数が多く、築後一定年数以上経過している学校も多いことから施設の維持補修に必要な費用が年々増加しています。
- ◆国の財政状況等から国庫補助の採択が防災や施設老朽化などで多く行われるなど一定の方向性が見受けられる中、可能な限り国や都等の補助を活用して施設の維持補修に努め、学校施設全体では有形固定資産減価償却率を一定の水準に維持できています。
- ◆費用に占める減価償却費の割合が高止まりしています。
- ◆退職不補充による正規職員の減少に伴い、2016年度より学校用務業務委託を一部導入しました。委託の導入により、物件費は増加しましたが、学校用務業務を運営するための人件費は減少しています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇学校施設の耐震化は、一定程度完了していますが、今後は急速に進行する老朽化に対応するため施設の長寿命化や改築を順次行っていく必要があります。国・地方ともに厳しい財政状況が予想される中で、町田市公共施設再編計画の中で学校施設の老朽化対策も併せて検討し、計画的に実施していく必要があります。
- ◇国や都の動向を注視し、より採択されやすい改修メニューを選択するなど限りある財源をより効果的に活用するための工夫が必要です。
- ◇トイレ改修は2017年度に、特別教室の空調設置は2018年度にそれぞれ完了予定ですが、初期にトイレ改修や教室等の空調設置を行った学校は、改修後一定の期間が経過しており、適切な維持や再改修についても具体的な検討を行う必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	施設課
----	-------	------	-----

歳出目名	学校施設費	特定事業名	小学校施設事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、学校関係者及び地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。				
基本情報	根拠法令等				
		2014年度	2015年度	2016年度	
	小学校	42	42	42	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇施設の老朽化対策に係る費用は、年々増加が予想されます。老朽化対策としては、大規模改修等による施設の長寿命化や改築が考えられます。事業の実施には補助制度の活用が不可欠ですが、国の財政事情等から国庫補助の採択状況は厳しさを増しております。今後も効率的・計画的な施設整備を行っていくために、引き続き財源の確保に努めるとともに、優先順位を設け必要性の高い施設から整備を行っていくことが課題となります。その際には、個別の学校の状況だけでなく、児童数の推移や地域・社会的な動向も鑑み、総合的に検討する必要があります。

◆委託料については内容を精査し、見直しを行いました。安全で快適な教育環境を維持できるよう影響を注視していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
トイレ改修事業実施校	校	目標	(16)	(19)	(23)	26 (2017年度)	新築・改築・防音工事を除く小学校のトイレ改修実施校数
		実績	16	19	23		
中規模改修実施校	校	目標	(3)	(3)	(3)	13 (2021年度)	中規模改修校
		実績	3	3	3		
成果の説明	<p>◆国庫補助(当初分)は、不採択となりましたが、4校のトイレ改修を実施しました。</p> <p>◆施設の維持補修のため、延161件の修繕工事を実施しました。</p>						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	26,172	18,190	19,746	1,556	地方税	0	0	0	0
物件費	209,938	171,107	113,737	△ 57,370	国庫支出金	101,491	64,709	0	△ 64,709
うち委託料	99,148	91,029	102,397	11,368	都支支出金	1,274	0	2,266	2,266
維持補修費	169,971	156,127	177,937	21,810	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	18,765	61	△ 18,704
減価償却費	1,108,975	1,149,117	1,230,393	81,276	行政収入 小計(a)	102,765	83,474	2,327	△ 81,147
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,420,580	△ 1,411,919	△ 1,543,377	△ 131,458
賞与・退職手当引当金繰入額	8,289	852	3,891	3,039	金融収支差額 (d)	△ 71,822	△ 71,481	△ 70,144	1,337
行政費用 小計 (b)	1,523,345	1,495,393	1,545,704	50,311	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,492,402	△ 1,483,400	△ 1,613,521	△ 130,121
特別費用 (g)	1,671,799	9,253	0	△ 9,253	特別収入 小計 (f)	0	6,443	0	△ 6,443
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 1,671,799	△ 2,810	0	2,810	当期収支差額 (e)+(h)	△ 3,164,201	△ 1,486,210	△ 1,613,521	△ 127,311

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	町田第一小学校外34校ガスヒートポンプエアコン保守点検業務委託 9,829千円 町田第一小学校外61校自家用電気工作物保安業務委託 7,913千円など	決算額の主な内訳	緑の学び舎づくり事業補助金(三輪小学校校庭芝生化工事(備品))2,266千円
主な増減理由	2015年度で町田第二小学校防音工事に伴う仮設校舎賃借の契約が終了したことにより、65,340千円減少。	主な増減理由	三輪小学校校庭芝生化工事(備品)完了により、2,266千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	町田第五小学校外24校プール循環ろ過機修繕 3,971千円 町田第一小学校外35校消防用設備修繕 2,999千円 成瀬中央小学校学級増に伴う空調整備工事 1,285千円など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	町田第五小学校外24校プール循環ろ過機修繕を行ったため、3,971千円増加。 町田第一小学校外35校消防用設備修繕を行ったため、2,999千円増加。	主な増減理由	2015年度で防音補助事業(町田第二小学校仮設校舎分)2年度目が終了したことにより64,709千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
小学校1校あたりのコスト	校	2016	42	36,802,476	1,197,881	2015年度の改修工事により建物取得額が増加し、それに伴い減価償却費が増加しています。維持補修費が増加したことにより1校あたりのコストが増加しています。
		2015	42	35,604,595	△ 665,524	
		2014	42	36,270,119		
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

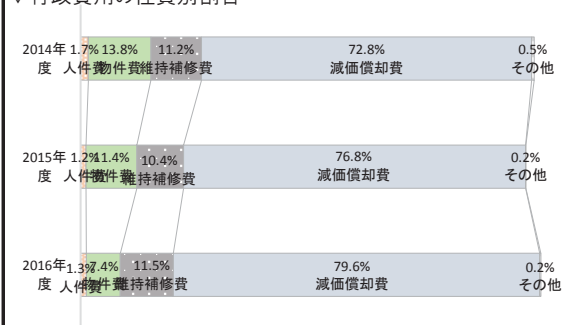
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	373,907	373,907	流動負債	379,768	436,388	56,620	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	44,455,432	43,847,114	△ 608,318	地方債	372,620	429,117	56,497
		土地	23,234,098	23,232,206	△ 1,892	賞与引当金	852	975	123
		建物(取得価額)	47,769,218	48,490,693	721,475	その他の流動負債	6,296	6,296	0
		建物減価償却累計額	△ 26,945,324	△ 28,283,481	△ 1,338,157	固定負債	6,640,431	6,671,435	31,004
		工作物(取得価額)	1,706,985	1,747,803	40,818	地方債	6,611,717	6,647,600	35,883
		工作物減価償却累計額	△ 1,309,545	△ 1,340,107	△ 30,562	退職手当引当金	16,122	17,539	1,417
		無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	12,592	6,296	△ 6,296
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	7,020,199	7,107,823	87,624
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	37,504,535	37,425,476	△ 79,059	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	50,414	299,686	249,272	純資産の部合計	37,504,535	37,425,476	△ 79,059		
その他の固定資産	18,888	12,592	△ 6,296	負債及び純資産の部合計	44,524,734	44,533,299	8,565		
資産の部合計	44,524,734	44,533,299	8,565						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の 主な内訳	鶴川第一小学校 3,177,559千円	決算額の 主な内訳	大戸小学校 148,913千円	決算額の 主な内訳	鶴川第一小学校給食棟改築他工事 200,000千円
	小山中央小学校 2,427,307千円		南第一小学校 132,648千円		鶴川第一小学校給食棟改築他空気調 和設備工事 22,101千円
	小山ヶ丘小学校 2,371,961千円		鶴間小学校 83,040千円		鶴川第一小学校給食棟改築他給排水 設備工事 14,840千円など
	図師小学校 2,153,409千円		本町田小学校 81,621千円		
	藤の台小学校 1,450,456千円		三輪小学校 75,644千円		
	大蔵小学校 1,409,191千円など		三輪小学校 71,322千円など		
主な 増減理由	トイレ改修工事(町田第四小学校・本町田 東小学校・つくし野小学校・成瀬中央小学 校)完了により415,085千円増加。	主な 増減理由	三輪小学校校庭芝生整備工事完了に より40,818千円増加。	主な 増減理由	鶴川第一小学校給食棟改築他工事 1年目開始により247,429千円増加。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

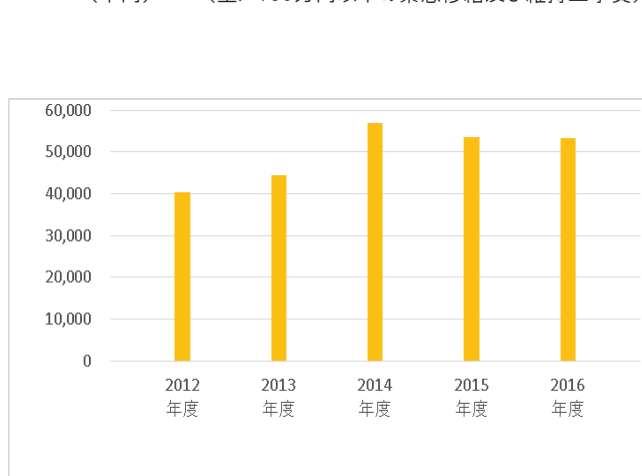
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016	
						合計	合計
小学校施設費事業	0.5					0.5	0.6
小学校営繕事業	1.0					1.0	1.1
小学校施設整備事業	0.6					0.6	0.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	2.2
2015年度 特定事業 合計	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	

VI.個別分析

▽ 小学校の修繕・維持工事費

(千円) (主に130万円以下の緊急修繕及び維持工事費)



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆学校数が多く、築後一定年数以上経過している学校も多いことから施設の維持補修に必要な費用が年々増加しています。
- ◆国の財政状況等から国庫補助の採択が防災や施設老朽化などで多く行われるなど一定の方向性が見受けられる中、可能な限り国や都等の補助を活用して施設の維持補修に努め、学校施設全体では有形固定資産減価償却率を一定の水準に維持できています。
- ◆費用に占める減価償却費の割合が高止まりしています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇学校施設の耐震化は、一定程度完了していますが、急速に進行する老朽化に対応するため施設の長寿命化や改築を順次行っていく必要があります。国・地方ともに厳しい財政状況が予想される中で、町田市公共施設再編計画の中で老朽化対策も併せて検討し、計画的に実施していく必要があります。
- ◇国や都の動向を注視し、より採択されやすい改修メニューを選択するなど限りある財源をより効果的に活用するための工夫が必要です。
- ◇トイレ改修は2017年度に、特別教室の空調設置は2018年度にそれぞれ完了予定ですが、初期にトイレ改修や教室等の空調設置を行った学校は、改修後一定の期間が経過しており、適切な維持や再改修についても具体的な検討を行う必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	施設課
----	-------	------	-----

歳出目名	学校施設費	特定事業名	中学校施設事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	学校施設を安全で快適な教育環境に整備することで、学校関係者及び地域住民にとって、安全で安心して利用できる施設にします。				
基本情報	根拠法令等				
		2014年度	2015年度	2016年度	
	中学校	20	20	20	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇施設の老朽化対策に係る費用は、年々増加が予想されます。老朽化対策としては、大規模改修等による施設の長寿命化や改築が考えられます。事業の実施には補助制度の活用が不可欠ですが、国の財政事情等から国庫補助の採択状況は厳しさを増しております。今後も効率的・計画的な施設整備を行っていくために、引き続き財源の確保に努めるとともに、優先順位を設け必要性の高い施設から整備を行っていくことが課題となります。その際には、個別の学校の状況だけでなく、児童数の推移や地域・社会的な動向も鑑み、総合的に検討する必要があります。

◆委託料については内容を精査し、見直しを行いました。安全で快適な教育環境を維持できるよう影響を注視していく必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
トイレ改修事業実施校	校	目標	(4)	(4)	(6)	10	新築・改築・防音工事等を除く中学校のトイレ改修実施校数
		実績	4	4	4	(2017年度)	
防音工事実施校	校	目標	(3)	(3)	(4)	4	防音工事完了校 (工事が複数年度にわたる場合は完了年度に加算)
		実績	3	3	4	(2020年度)	

成果の説明

- ◆国庫補助が不採択となったためトイレ改修については2017年度に実施することにしました。
- ◆2015年度から実施していた中学校1校の防音工事が完了しました。
- ◆施設の維持補修のため、延93件の修繕工事を実施しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	14,483	19,823	18,306	△ 1,517	地方税	0	0	0	0
物件費	158,048	142,937	249,745	106,808	国庫支出金	61,253	22,960	97,759	74,799
うち委託料	95,236	90,090	160,458	70,368	都支支出金	513	3,413	992	△ 2,421
維持補修費	107,058	84,996	74,716	△ 10,280	行政収入				
扶助費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
減価償却費	719,451	762,631	770,346	7,715	その他	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	61,766	26,373	98,751	72,378
賞与・退職手当引当金繰入額	2,082	6,961	984	△ 5,977	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 939,356	△ 990,975	△ 1,015,346	△ 24,371
行政費用 小計 (b)	1,001,122	1,017,348	1,114,097	96,749	金融収支差額 (d)	△ 125,112	△ 113,397	△ 99,826	13,571
特別費用 (g)	0	4,557	0	△ 4,557	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,064,468	△ 1,104,372	△ 1,115,172	△ 10,800
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	△ 4,557	0	4,557	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
					当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,064,468	△ 1,108,929	△ 1,115,172	△ 6,243

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	南中学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借 78,468千円 鶴川中学校設備管理業務委託(長期継続契約)21,643千円 町田第一中学校温水プール設備管理業務委託(長期継続契約)9,997千円など	決算額の主な内訳	防音補助事業(南中学校仮設校舎分) 97,759千円
主な増減理由	南中学校防音工事に伴う仮設校舎賃貸借が2年目に入ったことにより36,216千円増加。	主な増減理由	防音補助事業(南中学校仮設校舎分)2年度目開始により74,799千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	町田第一中学校外15校消防用設備修繕 1,987千円 小山田中学校図書室GHP改修工事 1,296千円 町田第一中学校温水プール用コントロールモーター改修工事 1,296千円など	決算額の主な内訳	緑の学び舎づくり事業補助金(町田第二中学校校庭芝生化工事(備品)) 992千円
主な増減理由	南中学校砂ろ過装置ろ材交換工事が完了したことにより1,814千円減少。 鶴川第二中学校防球フェンス設置工事が完了したことにより1,200千円減少。	主な増減理由	2015年度で金井中学校・小山田中学校校庭芝生化工事(備品)が完了したことにより3,413千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
中学校1校あたりのコスト	校	2016	20	55,704,850	4,837,450	2015年度の改修工事により建物取得額が増加し、それに伴い減価償却費が増加しています。物件費が増加したことにより1校あたりのコストが増加しています。
		2015	20	50,867,400	811,300	
		2014	20	50,056,100		
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

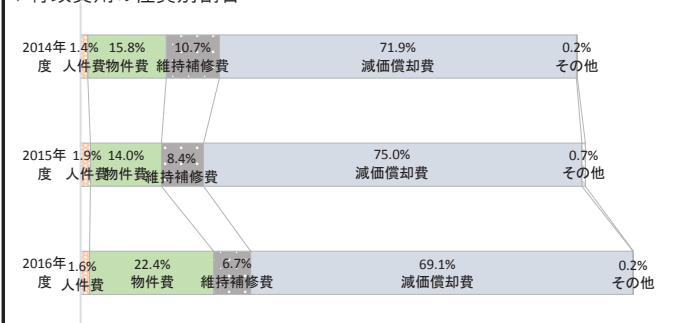
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	393,528	393,528	流動負債	691,109	771,509	80,400	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	32,332,167	32,043,869	△ 288,298	地方債	679,458	765,628	86,170
		土地	16,674,359	16,396,779	△ 277,580	賞与引当金	928	904	△ 24
		建物(取得価額)	34,507,806	35,215,294	707,488	その他の流動負債	10,723	4,977	△ 5,746
		建物減価償却累計額	△ 19,195,057	△ 19,937,389	△ 742,332	固定負債	5,983,617	5,308,202	△ 675,415
		工作物(取得価額)	833,684	875,102	41,418	地方債	5,961,071	5,291,943	△ 669,128
		工作物減価償却累計額	△ 488,625	△ 505,917	△ 17,292	退職手当引当金	17,569	16,259	△ 1,310
		無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	4,977	0	△ 4,977
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	6,674,726	6,079,711	△ 595,015
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	25,956,330	26,399,681	443,351	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	283,189	37,018	△ 246,171	純資産の部合計	25,956,330	26,399,681	443,351		
その他の固定資産	15,700	4,977	△ 10,723	負債及び純資産の部合計	32,631,056	32,479,392	△ 151,664		
資産の部合計	32,631,056	32,479,392	△ 151,664						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の 主な内訳	鶴川中学校 4,346,246千円	決算額の 主な内訳	小山中学校 158,252千円	決算額の 主な内訳	トイレ改修工事設計業務委託(金井中・
	南中学校 3,637,068千円		堺中学校 105,263千円		堺中・南成瀬中・木曾中・成瀬台中・南
	忠生中学校 2,753,888千円		小山田中学校 84,791千円		大谷中) 24,732千円
	町田第一中学校 2,748,694千円		成瀬台中学校 79,465千円		南大谷中学校外11校特別教室空気
	小山中学校 2,505,448千円		金井中学校 72,977千円		調和設備設計業務委託 12,286千円
	堺中学校 1,863,985千円など		山崎中学校 62,459千円など		
主な 増減理由	南中学校防音及びトイレ改修工事完了により695,462千円増加。	主な 増減理由	町田第二中学校校庭芝生整備工事完了により41,418千円増加。	主な 増減理由	南中学校防音及びトイレ改修工事完了により274,020千円減少。 トイレ改修工事設計業務委託により17,074千円増加。

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

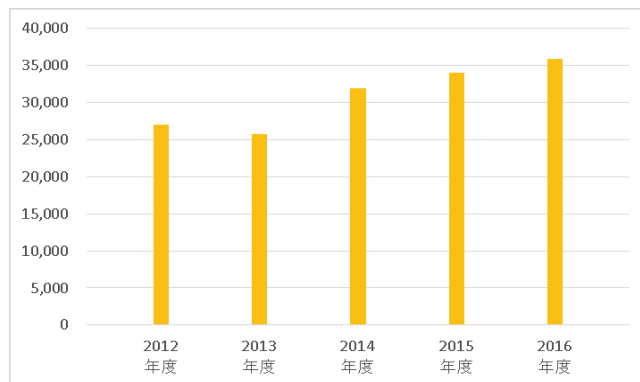
(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度	
						合計	2015年度
中学校施設費事業	0.4					0.4	0.8
中学校営繕事業	0.8					0.8	1.0
中学校施設整備事業	0.4					0.4	0.5
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	2.3
2015年度 特定事業 合計	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	

VI.個別分析

▽中学校の修繕・維持工事費

(千円) (主に130万円以下の緊急修繕及び維持工事費)



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆学校数が多く、築後一定年数以上経過している学校も多いことから施設の維持補修に必要な費用が年々増加しています。
- ◆国の財政状況等から国庫補助の採択が防災や施設老朽化などで多く行われるなど一定の方向性が見受けられる中、可能な限り国や都等の補助を活用して施設の維持補修に努め、学校施設全体では有形固定資産減価償却率を一定の水準に維持できています。
- ◆費用に占める減価償却費の割合が高止まりしています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇学校施設の耐震化は、一定程度完了していますが、急速に進行する老朽化に対応するため施設の長寿命化や改築を順次行っていく必要があります。国・地方ともに厳しい財政状況が予想される中で、町田市公共施設再編計画の中で老朽化対策も併せて検討し、計画的に実施していく必要があります。
- ◇国や都の動向を注視し、より採択されやすい改修メニューを選択するなど限りある財源をより効果的に活用するための工夫が必要です。
- ◇トイレ改修及び特別教室の空調設置は2017年度に完了予定ですが、初期にトイレ改修や教室等の空調設置を行った学校は、改修後一定の期間が経過しており、適切な維持や再改修についても具体的な検討を行う必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	施設課
----	-------	------	-----

歳出目名	学校施設費	特定事業名	学校用務運営事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	----------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	児童・生徒及び学校関係者が、安全で安心して学校生活を送ることが出来る環境整備体制を構築します。 学校用務職員の減少により委託校が増加いたしますが、委託校を含む学校用務業務の品質の維持向上を図るとともに、最も効率的・効果的な実施体制を確立します。				
基本情報	根拠法令等				
		2014年度	2015年度	2016年度	
	委託校数	-	0	8	
	学校用務業務運営職員数	-	128	106	
	ブロック数	-	8	8	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆学校用務作業班は廃止となり、全校2名配置化と学校ブロック化の目標を達成し、人件費を削減しました。今後の学校用務の運営については、学校用務運営事業で引き継ぎ、委託を一部導入するため人件費に変わり委託料が発生することになります。そこで、学校用務業務の最も効率的・効果的な実施体制を確立するため委託校を含むブロック制の運営について検証する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
委託校数	校	目標	-	(0)	(8)	実施体制の確立 (2021年度)	学校用務業務委託を導入した校数
		実績	-	0	8		
職員数	人	目標	-	(128)	(106)	実施体制の確立 (2021年度)	学校用務業務運営に従事する職員数(常勤職員・再任用職員・嘱託職員)
		実績	-	128	106		
成果の説明	◆学校用務業務の最も効率的・効果的な実施体制を確立するため、学校配置の正規・再任用職員数の減少に伴う学校用務業務委託の導入を8校で実施しました。 ◆正規・再任用職員の減少や委託導入に伴い、学校用務業務の品質が低下しないよう、市内8つのブロックにおいて、委託校を含めたブロック制の運営を実施しています。						

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	104,582	30,013	32,531	2,518	地方税	0	0	0	0
物件費	2,459	511	44,557	44,046	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	44,513	44,513	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	648	0	△ 648	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	416	390	418	28	その他	522	0	102	102
減価償却費	392	0	0	0	行政収入 小計(a)	522	0	102	102
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 110,245	△ 32,968	△ 83,772	△ 50,804
賞与・退職手当引当金繰入額	2,918	1,406	6,368	4,962	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	110,767	32,968	83,874	50,906	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 110,245	△ 32,968	△ 83,772	△ 50,804
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	64,038	27,256	0	△ 27,256
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	64,038	27,256	0	△ 27,256	当期収支差額 (e)+(h)	△ 46,207	△ 5,712	△ 83,772	△ 78,060

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員人件費(4人) 32,531千円	決算額の主な内訳	消耗品費29千円、電話料金15千円、学校用務委託料44,513千円
主な増減理由	人事異動のため2,518千円増加。	主な増減理由	学校用務業務委託を8校に導入したことにより、44,046千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	刈払機・振動工具安全衛生教育及びチェーンソー特別教育受講負担金(32人分) 418千円	決算額の主な内訳	嘱託員報酬戻戻金 102千円
主な増減理由	受講人数の増(30人→32人)により、28千円増加。	主な増減理由	2015年度嘱託員報酬戻戻入分の過年度収入により、102千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1校あたり学校用務運営コスト	校	2016	62	1,352,806	821,064	学校用務業務委託導入(0校→8校)のため増加しました。学校用務業務運営事業で計上された経費で算出されていますので、小・中学校管理事業に仕訳されている人件費は含まれていません。
		2015	62	531,742		
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				

④貸借対照表

(単位:千円)

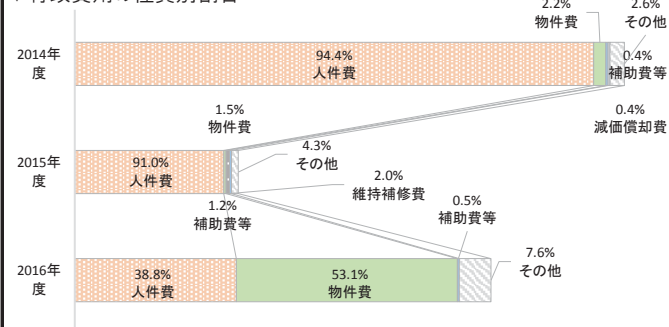
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,406	1,606	200	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	1,406	1,606	200
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	26,601	28,894	2,293
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	26,601	28,894	2,293	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	28,007	30,500	2,493
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 28,007	△ 30,500	△ 2,493	
無形固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 28,007	△ 30,500	△ 2,493	
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



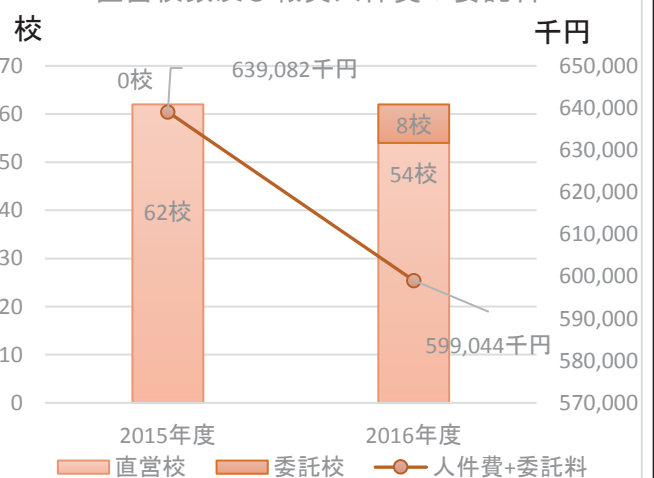
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度		2015年度	
						合計	合計	合計	合計
学校用務・跡地管理事務	3.8					3.8	3.5		
内訳						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
						0.0	0.0	0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	3.8	3.5		
2015年度 特定事業 合計	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5			

VI.個別分析

直営校数及び職員人件費+委託料



VII.総括

①成果および財務の分析

◆退職不補充による正規職員の減少に伴い2016年度から学校用務業務委託を一部導入しました。委託の導入により物件費は増加しましたが、学校用務業務を運営するための人件費は減少しています。VI. 個別分析のグラフは、町田市立小中学校62校の直営校と委託校の割合と学校用務業務を運営するための人件費と委託料の総額の推移を示したものです。なお、学校用務業務を運営するための人件費のうち学校に配置されている常勤職員、再任用職員、嘱託職員の人件費は学校教育委員会教育総務課の小・中学校管理事業に仕訳されているため学校用務運営事業の行政コストには反映されていません。

	学校用務運営事業(委託料)	小学校管理事業(人件費)	中学校管理事業(人件費)	事務局人件費	合計
2015	0円	423,489千円	185,580千円	30,013千円	639,082千円
2016	44,513千円	371,956千円	150,044千円	32,531千円	599,044千円

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆正規用務職員の退職不補充による人件費の減少と、委託校が増加することによる物件費の増加という傾向は、今後も継続いたしますが、委託の拡大に伴い、学校用務業務の品質が低下することのないよう、2015年度に完成したブロック制を活用し、委託校の履行状況の確認や業務スケジュールの調整などをブロック内の用務職員で行う運営方法を実施しています。今後も正規用務職員の退職が予定されていることを踏まえ、現在の運営方法を検証し効果的な学校用務業務の運営方法や実施体制を構築していく必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	学務課	歳出目名	学事費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	<p>・子どもたちが等しく学校教育を受けられるよう、就学の機会を提供することです。</p> <p>・より良い教育を推進するための教育環境を作ること、安心・安全な学校生活が送れるよう支援することです。</p>
所管する事務	<p>◆学校の設置、廃止及び通学区域に関すること</p> <p>◆児童・生徒の就学に関すること</p> <p>◆奨学資金に関すること</p> <p>◆就学援助費等に関すること</p> <p>◆教材備品の整備に関すること</p> <p>◆通学路の安全対策に関すること</p>

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

<p>◆教材備品の更新、市立小学校通学路防犯カメラの整備を引き続き計画的に行い、予算の有効活用を図っていく必要があります。</p> <p>◆就学援助費等が義務的経費であること、また、2018年度までに市立小学校42校の防犯カメラを整備していくことを勘案し、本事業並びに他の業務に関わる人件費、とりわけ時間外勤務手当を削減できるよう、引き続き効率的な事務の執行体制や運用方法を検討していく必要があります。</p> <p>◇防犯カメラの整備事業は、東京都の補助金(補助率1/2)を活用して整備を行っていますが、整備後の維持管理費等についても補助対象とするよう、東京都に対して継続的に要望していく必要があります。なお、所轄する警察からの依頼により犯罪捜査の際に必要な映像データの回収費用については、東京都及び警視庁との調整により、費用負担を行っていただく方向で取り組みを進めています。</p>

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
施設・設備に不足が生じないよう対応策を策定した学校数	校	目標	—	—	—	—	毎年度作成する児童・生徒数推計資料を基に、向こう6年間で施設・設備に不足が生じないよう対応策を策定した市立小・中学校数
		実績	6	10	6		
市立小学校通学路防犯カメラ整備校数	校	目標	(1)	(11)	(10)	42	子どもたちが安全・安心に通学できるよう市立小学校の通学路に防犯カメラを整備した学校数
		実績	1	11	15	(2017年度)	
就学援助の認定者数	人	目標	—	—	—	—	経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して援助を行った、要保護、準要保護に該当する就学援助認定者数
		実績	5,196	5,002	4,824		

成果の説明	<p>◆2016年度の児童・生徒数推計資料を作成し、2017年度以降に施設・設備の対策が必要な学校について対応策を策定しました。</p> <p>◆関係機関との連携を図り、通学路の合同安全点検を実施しました。</p> <p>◆子どもたちが安全・安心に通学できるよう、市立小学校の通学路を対象に防犯カメラ整備事業を実施し、「町田市新5か年計画 17-21」に基づき目標年度を2018年度から2017年度に早めて、2016年度は小学校15校の通学路に防犯カメラを75台整備しました。</p> <p>◆経済的理由により就学が困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、就学に必要な経費の援助を行い、保護者の経済的な負担を軽減しました。</p> <p>◆学区域内の小・中学校へ公共交通機関を利用して通学する児童・生徒の保護者に対して、通学費の補助を行いました。</p> <p>◆学務システムの更改に伴い、業務プロセスの見直しを行い、新システムに対応した運用マニュアルを作成して業務の効率化を進めるなど、時間外勤務削減に向けて取り組みを行いました。</p>
-------	--

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	100,155	99,372	104,914	5,542	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	8,282	8,641	7,107	△ 1,534	保険料	0	0	0	0
物件費	22,388	24,308	41,192	16,884	国庫支出金	6,889	7,906	8,070	164
うち委託料	4,202	2,608	3,332	724	都支支出金	3,403	9,313	11,751	2,438
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	369,096	361,706	354,132	△ 7,574	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	26,383	25,373	24,900	△ 473	その他	0	10	0	△ 10
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	10,292	17,229	19,821	2,592
不納欠損引当金繰入額	0	77	32	△ 45	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 527,451	△ 503,464	△ 522,347	△ 18,883
賞与・退職手当引当金繰入額	19,721	9,857	16,998	7,141	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	537,743	520,693	542,168	21,475	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 527,451	△ 503,464	△ 522,347	△ 18,883
特別費用 (g)	37	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	233	0	△ 233
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 37	233	0	△ 233	当期収支差額 (e)+(h)	△ 527,488	△ 503,231	△ 522,347	△ 19,116

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	<p>備品購入費(中学校楽器、防犯カメラ購入他)25,305千円</p> <p>需用費(ピアノ修繕、印刷製本費他) 10,320千円</p> <p>委託料(小動物健康管理委託、防犯カメラ保守点検委託他) 3,332千円 など</p>	決算額の主な内訳	<p>小学校就学援助費 187,143千円</p> <p>中学校就学援助費 131,355千円</p> <p>小学校就学奨励費 18,525千円</p> <p>中学校就学奨励費 17,109千円</p>
主な増減理由	<p>市立小学校通学路防犯カメラ(75台)購入により、5,132千円増加。防犯カメラ設置増加に伴い、防犯カメラ電気料金175千円の増加。中・大型楽器購入により、3,029千円の増加。</p>	主な増減理由	<p>特別支援学級等に在籍する児童生徒数の増加により、支給する就学奨励費が、小学校311千円、中学校2,219千円増加。就学援助費のうち、学務課扶助の準要保護人数の減少により、就学援助費が小学校5,391千円、中学校4,714千円減少。</p>
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	<p>小学校通学費補助 4,178千円</p> <p>中学校通学費補助 4,609千円</p> <p>奨学資金 16,077千円</p> <p>報償費 36千円</p>	決算額の主な内訳	<p>東京都通学路防犯設備整備補助金 11,130千円</p> <p>東京都被災児童生徒就学支援等事業補助金 607千円など</p>
主な増減理由	<p>通学費補助を利用する児童生徒数の減少により、小学校通学費補助が91千円、中学校通学費補助が921千円減少。</p>	主な増減理由	<p>市立小学校通学路防犯カメラを2015年度は、11校55台の整備、2016年度は、15校75台の整備を行ったことにより、2,726千円増加。</p>

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	242	224	△ 18	流動負債		3,983	4,500	517	
	不納欠損引当金	△ 77	△ 96	△ 19		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	3,983	4,500	517
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		75,375	80,955	5,580
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	75,375	80,955	5,580
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	79,358	85,455	6,097
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 79,193	△ 85,327	△ 6,134
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	△ 79,193	△ 85,327	△ 6,134	
無形固定資産		0	0	0	負債及び純資産の部合計		165	128	△ 37	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		165	128	△ 37						

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	未収金
決算額の主な内訳	就学援助費返還金 224千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	就学援助費返還金の一部納付等があり、18千円の減少	主な増減理由	

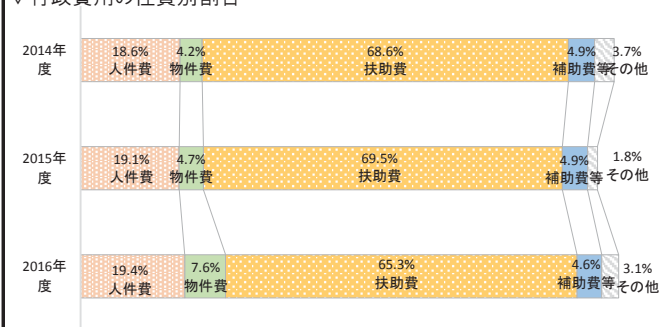
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

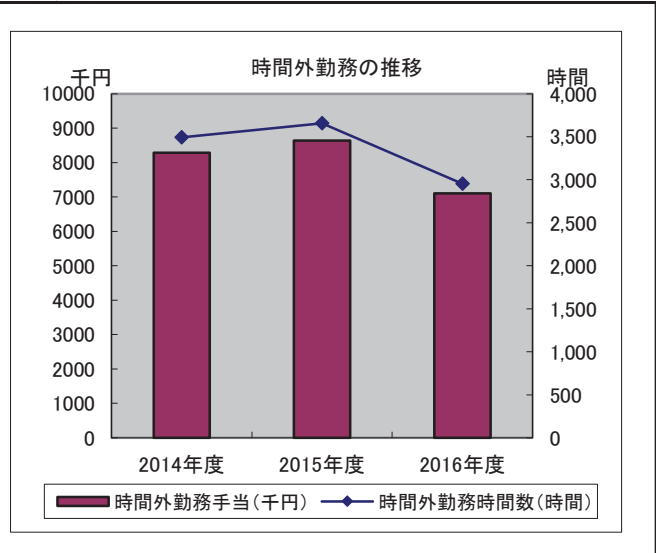
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	19,826	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	536,039	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 516,213	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 516,213	
			一般財源充当調整額	516,213	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2016		2015	
		フルタイム	(短時間)			合計	合計		
就学管理事務	3.3			1.0		4.3	4.3		
就学援助・奨励・通学費補助	1.6		1.0	0.8		3.4	3.5		
通学路安全対策事業	1.9					1.9	2.1		
学務課庶務事務	3.1					3.1	2.9		
その他学務事務	2.1			0.2		2.3	2.2		
2016年度 歳出目 合計	12.0	0.0	1.0	2.0	0.0	15.0	15.0		
2015年度 歳出目 合計	12.0	0.0	1.0	2.0	0.0	15.0	15.0		

VII.総括

①成果および財務の分析

◆行政費用のうち最も多くを占める扶助費については、ほぼ横ばいの状況です。
 ◆2014年度途中より新たな業務として市立小学校通学路防犯カメラ整備事業を実施しており、2015年度は11校55台の整備を行いました。2016年度は15校75台の整備を行いました。また、2016年12月に学務システムの更改を行いました。そのため、課全体の業務量はかなり増加しましたが、業務プロセスの見直し及び既存マニュアルの再整備の実施により、効率的に業務を行うことができ、時間外勤務時間の増加を抑えることができました。
 ◆物件費については、今のところ行政費用において大きな割合を占めていませんが、防犯カメラ整備完了後の光熱水費及び保守点検費などの維持管理費用が増えるため、物件費の割合が大きくなっていくことが見込まれます。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆教材備品の適切な更新、市立小学校通学路防犯カメラの整備を引き続き計画的に行い、予算の有効活用を図っていく必要があります。
 ◆就学援助費等が義務的経費であること、また、2017年度までに市立小学校42校の防犯カメラを整備していくことを勘案し、本事業並びに他の業務に関わる人件費、とりわけ時間外勤務手当を削減できるよう、引き続き効率的な事務の執行体制や運用方法を検討していく必要があります。
 ◇防犯カメラの整備事業は、東京都の補助金(補助率1/2)を活用して整備を行っていますが、整備後の維持管理費等についても補助対象とするよう、東京都に対して継続的に要望していく必要があります。なお、所轄する警察からの依頼により犯罪捜査の際に必要な映像データの回収は警視庁の費用負担となりましたが、映像データの回収業務が増加しており、警視庁との調整や業務体制の見直しの必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	保健給食課	歳出目名	保健給食費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	健康診断やその他の検査を通して、児童・生徒の健康の保持・増進を図るとともに、児童・生徒が健康で安全な学校生活を送れる環境を整備することです。また、安全で衛生的な調理場環境を整備するとともに、安定的に給食を提供できるよう執行体制を整備することです。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆定期健康診断や就学時健康診断など児童・生徒の健康に関すること ◆小・中学校の水質検査や空気検査など環境衛生に関すること ◆学校給食の計画・運営・普及・啓発に関すること

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇小学校給食事業において、今後も安定的に安全な給食を提供し続けるため、計画的に調理業務委託を導入する必要があります。
- ◇給食室の老朽化が進んでいるため、学校給食衛生管理基準を満たすために必要な修繕や給食室改修工事などを実施する必要があります。
- ◇給食問題協議会からの答申内容を踏まえ、より適切な食器を選定する必要があります。
- ◆小学校給食における食物アレルギー事故の防止を図るための専用調理スペース(ミニキッチン)などの整備を、優先度を考えて実施する必要があります。
- ◇質の高い給食を継続的に提供するため、中学校給食のあり方について見直す必要があります。
- ◆喫食率が伸びない原因を探り、より多くの利用者の関心や満足を得られる仕組み作りを多角的に検討する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
小学校給食調理業務の委託化	校	目標	(0)	(6)	(12)	17	小学校42校のうち、給食調理業務を民間業者に委託している学校数
		実績	0	6	12	(2019年度)	
食物アレルギー対応のための環境整備整備	校	目標	(4)	(6)	(8)	11	小学校42校のうち、食物アレルギー対応専用調理スペース(ミニキッチン)を備える学校数
		実績	4	6	8	(2017年度)	
中学校給食の喫食率の向上	%	目標	(22)	(19)	(18)	18	中学校給食を利用している生徒の割合
		実績	18	17	15	(2017年度)	

- 成果の説明
- ◆今後も安定的に安全な給食を提供し続けるため、小学校給食における正規職員の退職動向を踏まえ、新たに小学校6校に給食調理業務委託を導入しました。
 - ◆食物アレルギー事故を防止する取組の一環として、食物アレルギー対応専用調理スペース(ミニキッチン)を新たに2校に整備し、整備完了校は8校となりました。
 - ◆学校給食問題協議会から、「安全性」「利便性」「食育」の3つの視点を考慮し、より割れにくい食器を選定するよう答申を受けたことを踏まえ、ポリエチレンナフタレート(PEN)樹脂製食器を6校に整備しました。
 - ◆中学校給食の普及PRのため、中学生の保護者向け試食会を15回開催し、うち8回には小学生の保護者にも参加していただきました。中学生を対象とした試食会は2回開催しました。開催後のアンケートでは、7割強の参加者から献立内容や味について「よい」との高い評価をいただきました。
 - ◆中学1年生の生徒約3,300人とその保護者を対象にアンケートを行いました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	1,355,326	1,266,554	1,124,043	△ 142,511	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	22,558	24,838	22,736	△ 2,102	保険料	0	0	0	0
物件費	374,043	431,317	521,939	90,622	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	167,020	264,282	374,272	109,990	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	25,891	19,120	16,404	△ 2,716	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	39,477	39,336	35,914	△ 3,422	その他	2,136	2,157	1,204	△ 953
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	2,136	2,157	1,204	△ 953
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,823,178	△ 1,830,265	△ 1,725,351	104,914
賞与・退職手当引当金繰入額	30,577	76,095	28,255	△ 47,840	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,825,314	1,832,422	1,726,555	△ 105,867	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,823,178	△ 1,830,265	△ 1,725,351	104,914
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	14,235	0	25,579	25,579
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	14,235	0	25,579	25,579	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,808,943	△ 1,830,265	△ 1,699,772	130,493

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 590,346千円 非常勤職員給料等 533,697千円	決算額の主な内訳	小学校給食調理業務委託料 223,540千円 中学校給食調理等業務委託料 73,103千円 小・中学校健康診断関係委託料 46,692千円 光熱水費(ガス) 36,725千円 小学校給食委託料 26,337千円など
主な増減理由	正規職員の退職に伴って小学校給食調理業務委託を新たに6校に導入したため、嘱託員(給食調理)が32名減員となったことなどにより、142,511千円減少。	主な増減理由	新たに小学校6校に委託を導入したことにより、小学校給食調理業務委託料が120,821千円増加。 喫食率が2015年度に比べて1.7%低下したことにより、中学校給食調理等業務委託料が7,671千円減少。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	小学校給食施設修繕料 8,444千円 小学校給食施設維持工事費(営繕課費用計上分) 7,960千円	決算額の主な内訳	非常勤職員等雇用保険被保険者負担金 1,192千円 強化陶磁器リサイクル売払金 8千円 学校給食における健康づくり事業等助成金 4千円
主な増減理由	修繕が必要になる前に適宜メンテナンスを行ったことにより、給食施設修繕料が2,212千円減少。	主な増減理由	嘱託員(給食調理)が減員したことにより、非常勤職員等雇用保険被保険者負担金が622千円減少。

③賞借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	135	5,333	5,198	流動負債	30,504	28,255	△ 2,249	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	30,504	28,255	△ 2,249
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	577,239	508,271	△ 68,968
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	577,239	508,271	△ 68,968
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	607,743	536,526	△ 71,217
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 602,568	△ 526,153	76,415
工作物減価償却累計額		0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	5,040	5,040	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 602,568	△ 526,153	76,415	
	資産の部合計	5,175	10,373	5,198	負債及び純資産の部合計	5,175	10,373	5,198	

④賞借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	学校施設環境改善交付金(鶴川第一小学校給食棟改築工事分) 5,198千円 嘱託員(給食調理)報酬の過払金 135千円	決算額の主な内訳	三輪小学校給食施設改修工事設計業務委託料 5,040千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	鶴川第一小学校給食施設の改築工事が未完成のため。	主な増減理由	三輪小学校給食施設の改修工事が未実施のため。	主な増減理由	

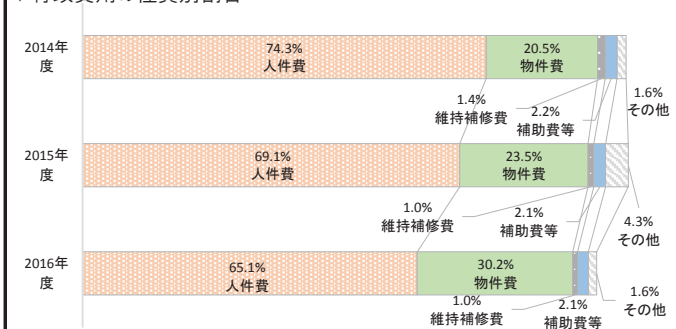
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,248	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,772,237	社会資本整備等投資活動支出	5,940	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,770,989	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 5,940	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 1,776,929
				一般財源充当調整額	1,776,929

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



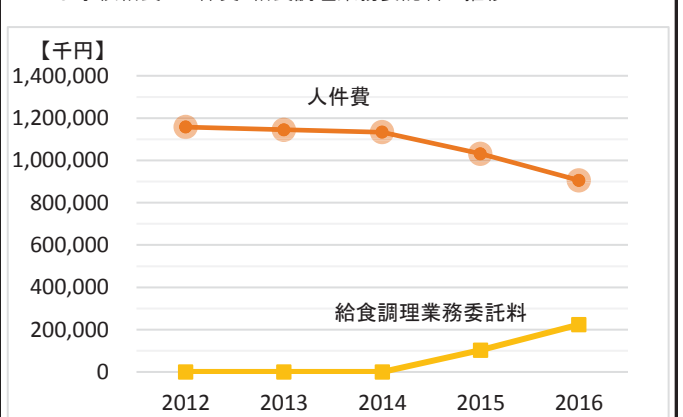
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
課内庶務事務	3.0				0.1	3.1	3.8
学校保健事務	3.1				2.8	5.9	6.5
学校給食事務	67.9	4.0	8.0	129.1	4.5	213.5	247.1
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 歳出目 合計	74.0	4.0	8.0	129.1	7.4	222.5	257.4
2015年度 歳出目 合計	81.0	1.0	9.0	158.1	8.3	257.4	

VI.個別分析

▽小学校給食 人件費・給食調理業務委託料の推移



◆小学校給食調理業務委託の導入に伴い、正規職員・嘱託員が減員となり人件費が125,617千円減少し、給食調理業務委託料が120,821千円増加しました。その結果、4,796千円の経費削減につながりました。

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆小学校給食事業において給食調理業務委託を新たに6校導入したことにより委託料は120,821千円増加し、正規職員の退職及び嘱託員(給食調理)の減員などによって、人件費が125,617千円減少しました。その結果、小学校給食調理業務に係る経費は4,796千円の削減になりました。
- ◆小学校給食における食物アレルギーへの適切な対応をさらに強化するため、備品購入費等の負担が見込まれます。
- ◆2015年9月から公費負担を開始した学校生活管理指導表(食物アレルギー用)の証明手数料は837千円増加し、2,115千円となりました。
- ◆「安全性」「利便性」「食育」の3つの視点を考慮し、ポリエチレンナフタレート(PEN)樹脂製食器を6校に導入し、その購入に要した費用は8,119千円でした。一方で、今後、交換した強化陶磁器食器は他校への補充として有効活用するため、食器整備に係る費用が減少する見込みです。
- ◆中学校給食の喫食率低下によって中学校給食調理等業務委託料が減額となりました。しかし、様々な取り組みをすることで喫食率が向上した場合は、委託料の増加が見込まれます。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇小学校給食事業において、今後も安定的に安全な給食を提供し続けるため、正規職員の退職動向を踏まえ、計画的に調理業務委託を導入する必要があります。
- ◇給食施設の老朽化が進む中、学校給食衛生管理基準に則った備品等の買い替えや修繕を実施する必要があります。
- ◇食物アレルギー事故防止体制を強化するため、専用調理スペース(ミニキッチン)などの整備を優先度を考えて実施する必要があります。
- ◇中学校給食事業において、試食会等での評価やアンケート結果から、中学校給食の利用を希望している方の割合が、実際に利用している方の割合より高いことが分かったため、利用を希望している方が利用しやすい仕組みについて多角的に検討する必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	保健給食課
----	-------	------	-------

歳出目名	保健給食費	特定事業名	小学校給食事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的 小学校給食事業の目的は、安心で安全な給食を安定的に提供できるよう給食施設的环境や執行体制を整備するとともに、食品衛生や食育に関する情報を提供していくことです。

基本情報	根拠法令等	学校給食法、食育基本法、学校給食実施基準、学校のアレルギー疾患に対する取り組みガイドライン、学校における米飯給食の推進について				
		2014年度	2015年度	2016年度	給食実施方法	自校調理方式
	実施学校数	42校	42校	42校	給食の形態	完全給食
	平均給食回数	187回	187回	187回	小中一貫ゆくのき学園武蔵岡中学校の給食は、併設の大戸小学校で調理しています。(「実施学校数」に武蔵岡中学校は含まれておりません。)	
	嘱託員(給食調理)数	191人	165人	133人		

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇給食室の老朽化が進んでおり、学校給食衛生管理基準を満たすために必要な備品等の買い替えや修繕を行っていく必要があります。
- ◇給食調理業務において正規職員の減少が進む中、今後も安定的に安全な給食を提供し続けるため、計画的に委託を導入する必要があります。
- ◆学校給食問題協議会からの答申内容を踏まえ、より適切な食器を選定する必要があります。
- ◆小学校給食における食物アレルギー事故の防止を図るための専用調理スペース(ミニキッチン)などの整備を、優先度を考えて実施する必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
小学校給食調理業務の委託化	校	目標	(0)	(6)	(12)	17	小学校42校のうち、給食調理業務を民間事業者に委託している学校数
		実績	0	6	12	(2019年度)	
食物アレルギー対応のための環境整備整備	校	目標	(4)	(6)	(8)	11	小学校42校のうち、食物アレルギー対応専用調理スペース(ミニキッチン)を備える学校数
		実績	4	6	8	(2017年度)	

- 成果の説明
- ◆今後も安定的に安全な給食を提供し続けるため、正規職員の退職動向を踏まえ、新たに小学校6校に給食調理業務委託を導入しました。
 - ◆食物アレルギー事故を防止する取組の一環として、食物アレルギー対応専用調理スペース(ミニキッチン)を新たに2校に整備しました。
 - ◆「学校における米飯給食の推進について(文部科学省)」に基づき、米飯給食週4回に向けた環境整備を進めるため、新たに2校に炊飯機を整備し、29校の整備が完了しました。
 - ◆学校給食問題協議会から、「安全性」「利便性」「食育」の3つの視点を考慮し、より割れにくい食器を選定するよう答申を受けたことを踏まえ、ポリエチレンナフタレート(PEN)樹脂製食器を6校に整備しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	1,133,595	1,031,464	905,847	△ 125,617	地方税	0	0	0	0
物件費	202,779	272,517	367,794	95,277	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	30,404	132,522	249,877	117,355	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	25,855	18,666	16,404	△ 2,262	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	材料及手数料	0	0	0	0
補助費等	254	254	215	△ 39	その他	2,136	1,895	1,204	△ 691
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	2,136	1,895	1,204	△ 691
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,388,172	△ 1,373,537	△ 1,314,499	59,038
賞与・退職手当引当金繰入額	27,825	52,531	25,443	△ 27,088	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,390,308	1,375,432	1,315,703	△ 59,729	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 1,388,172	△ 1,373,537	△ 1,314,499	59,038
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	20,575	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	20,575	0	14,168	14,168	当期収支差額 (e)+(h)	△ 1,367,597	△ 1,373,537	△ 1,300,331	73,206

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 536,391千円 非常勤職員給料等 369,456千円	決算額の主な内訳	給食調理業務委託料 223,540千円 光熱水費(ガス) 36,725千円 燃料費 23,310千円 給食残滓回収運搬委託料 18,262千円など
主な増減理由	正規職員の退職に伴って、給食調理業務委託を新たに6校に導入したため、嘱託員(給食調理)が32名減員となったことなどにより、125,617千円減少。	主な増減理由	給食調理業務委託校6校の委託料が新たに加わったことなどにより、委託料が117,355千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	給食施設修繕料 8,444千円 給食施設維持工事費(営繕課費用計上分) 7,960千円	決算額の主な内訳	非常勤職員等雇用保険被保険者負担金 1,192千円 強化陶磁器リサイクル売払金 8千円 学校給食における健康づくり事業等助成金 4千円
主な増減理由	修繕が必要になる前に適宜メンテナンスを行ったことにより、給食施設修繕料が2,212千円減少。	主な増減理由	嘱託員(給食調理)が減員したことにより、非常勤職員等雇用保険被保険者負担金が622千円減少。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
給食調理1食あたりコスト	食	2016	4,575,000	288	△ 10	人件費の減少などにより、給食調理1食あたりの事業コストは10円減の288円となりました。 (単位あたりコストには、食材費・減価償却費は含まれません。)
		2015	4,621,205	298	△ 1	
		2014	4,650,118	299		
給食1食あたりコスト (食材費・減価償却費を含む)	食	2016	4,575,000	545	△ 11	給食調理に係る建物や備品の耐用年数が経過したことに伴い、減価償却費が減少し、給食調理1食あたりの事業コストは11円減の545円となりました。 (単位あたりコストには、食材費・減価償却費を含みます。)
		2015	4,621,205	556	△ 3	
		2014	4,650,118	559		

○食材費の考え方…1食あたりの食材費は、低学年230円、中学年245円、高学年265円を頂いています。単位あたりコストは、平均である246円を加えています。

○減価償却費の考え方…2016年度の給食施設及び備品に係る減価償却費は53,011,514円となります。

年間給食数が4,575,000食のため、1食あたり12円を加えています。

④貸借対照表

(単位:千円)

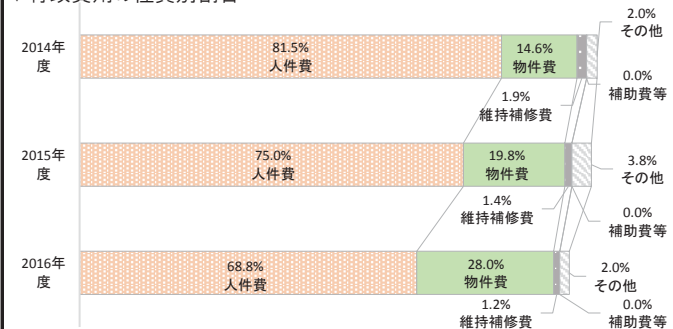
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	135	5,333	5,198	流動負債	26,999	25,443	△ 1,556	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	26,999	25,443	△ 1,556
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	510,911	457,677	△ 53,234
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	510,911	457,677	△ 53,234
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	537,910	483,120	△ 54,790
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 532,735	△ 472,747	59,988
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
	建設仮勘定	5,040	5,040	0					
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 532,735	△ 472,747	59,988	
	資産の部合計	5,175	10,373	5,198	負債及び純資産の部合計	5,175	10,373	5,198	

⑤貸借対照表の特記事項

勘定科目	未収金	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	学校施設環境改善交付金(鶴川第一小学校給食棟改築工事分) 5,198千円 嘱託員(給食調理)報酬の過払金 135千円	決算額の主な内訳	三輪小学校給食室改修工事設計業務委託料 5,040千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	鶴川第一小学校給食室の改築工事が未完成のため。	主な増減理由	三輪小学校給食室の改修工事が未実施のため。	主な増減理由	

V.財務構造分析

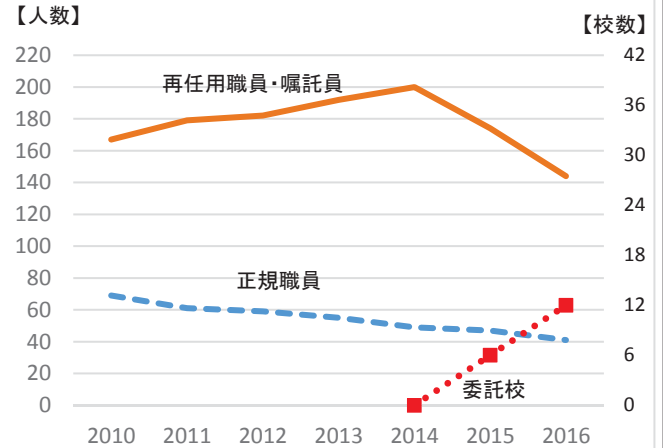
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度		2015年度	
						合計	合計	合計	合計
小学校給食事業	66.1	4.0	8.0	129.1	4.3	211.5	244.8		
食品衛生対策事業	0.3					0.3	0.2		
食器整備事業	0.1					0.1	0.1		
給食室改修事業	0.2					0.2	0.0		
2016年度 特定事業 合計	66.7	4.0	8.0	129.1	4.3	212.1	245.1		
2015年度 特定事業 合計	71.7	1.0	9.0	158.1	5.3	245.1			

VI.個別分析



◆給食調理業務に係る給食調理員数の推移
新たに給食調理業務委託を6校に導入したことにより、嘱託員が32名減員になるなど、直営校の給食調理員数は減少しています。今後も安定的に安全な給食を提供し続けるため、計画的に調理業務委託を導入します。

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆適宜メンテナンスを行ったことにより、給食施設修繕料が2,212千円減少しました。
- ◆食物アレルギー事故を防止する取組の一環として、食物アレルギー対応専用調理スペース(ミニキッチン)を整備し、その備品購入に要した費用は518千円となりました。
- ◆給食調理業務委託を新たに6校に導入したことにより委託料は120,821千円増加しました。一方で、正規職員6名が退職し、嘱託員32名が減員となったことにより、人件費が125,617千円減少しました。その結果、給食調理業務に係る経費を4,796千円削減することができました。
- ◆ポリエチレンナフタレート(PEN)樹脂製食器を6校に導入し、その購入に要した費用は8,119千円でした。一方で、今後、交換した強化陶磁器食器は他校への補充として有効活用するため、食器整備に係る費用が減少する見込みです。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇今後も安定的に安全な給食を提供し続けるため、正規職員の退職動向を踏まえ、計画的に給食調理業務委託を導入する必要があります。
- ◇給食施設の老朽化が進む中、学校給食衛生管理基準に則った備品等の買い替えや修繕を実施する必要があります。
- ◆ポリエチレンナフタレート(PEN)樹脂製食器を計画的に導入するとともに、交換した強化陶磁器食器は他校への補充として有効活用し、食器整備に係る費用を抑えていく必要があります。
- ◆食物アレルギー事故の防止体制をより強化するため、専用調理スペース(ミニキッチン)などの整備を優先度を考えて実施する必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	保健給食課
----	-------	------	-------

歳出目名	保健給食費	特定事業名	中学校給食事業	事業類型	4:その他型
------	-------	-------	---------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	中学校給食事業の目的は、生徒の健全な成長に必要な栄養バランスのとれた給食を安定的に提供できる環境を整え、その普及に努めるとともに、食品衛生や食育に役立つ情報を提供し、その推進を図ることです。				
基本情報	根拠法令等	学校教育法、学校給食法、食育基本法			
		2014年度	2015年度	2016年度	給食の実施方法
	実施学校数	19校	19校	19校	併用併用外注方式
	平均給食回数	165回	165回	165回	小中一貫ゆくのき学園武蔵岡中学校の給食は、併設の大戸小学校で調理しています。(「実施学校数」に武蔵岡中学校は含まれておりません。)

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇ランチボックスの買い替えや給食費の振込方法の追加など、それぞれの取り組みが利用者にも与える影響を確認するため、長期的に検証していく必要があります。
- ◆中学校給食の栄養バランスや食品衛生に関する情報等を広く提供するため、ホームページによる効果的な情報発信に努める必要があります。
- ◆試食会での評価が喫食率に反映されない原因を探り、より多くの利用者が満足を得られる仕組み作りを多角的に検討する必要があります。
- ◇質の高い給食を継続的に提供するため、中学校給食のあり方について見直す必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
中学校給食の喫食率の向上	%	目標	(22)	(19)	(18)	18 (2017年度)	中学校給食を利用している生徒の割合
		実績	18	17	15		
		目標					
		実績					

- ◆中学校給食及び食に関する知識の普及のため、毎日の給食の写真やレシピ紹介を町田市ホームページに掲載しました。また、給食献立表・給食だよりを毎月発行し、全生徒に配布しました。
- ◆2017年度に向けて、新たな情報発信の方法について検討しました。
- ◆中学校給食の普及PRのため、中学生の保護者向け試食会を15回開催し、うち8回には小学生の保護者にも参加していただきました。中学生を対象とした試食会は2回開催しました。開催後のアンケートでは、7割強の参加者から献立内容や味について「よい」との評価をいただきました。
- ◆中学1年生の生徒約3,300人とその保護者を対象にアンケートを行いました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	10,410	14,126	9,309	△ 4,817	地方税	0	0	0	0
物件費	87,845	81,713	74,383	△ 7,330	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	85,949	80,851	73,180	△ 7,671	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	37	454	0	△ 454	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 98,690	△ 103,903	△ 84,177	19,726
賞与・退職手当引当金繰入額	398	7,610	485	△ 7,125	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	98,690	103,903	84,177	△ 19,726	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 98,690	△ 103,903	△ 84,177	19,726
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	2,153	0	3,733	3,733
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,153	0	3,733	3,733	当期収支差額 (e)+(h)	△ 96,537	△ 103,903	△ 80,444	23,459

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	給食調理等業務委託料 73,103千円 ランチボックス・コンテナ用ふた購入(消耗品費) 688千円 配膳室リフト保守点検委託料 77千円 備品修繕料 32千円など	決算額 0円	
主な増減理由	2015年度に比べて喫食率が1.7%低下したことにより、給食調理等業務委託料が7,671千円減少。	主な増減理由	2015年度は配膳室の老朽化に伴い、規模の大きな空調機の修繕を行ったが、2016年度は修繕がなかったことにより、維持補修費が454千円減少。
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
給食調理1食あたりコスト	食	2016	261,458	322	△ 37	人件費、物件費、維持補修費の減少により、給食調理1食あたりの事業コストは37円減の322円となりました。 (単位あたりコストには、食材料費・減価償却費は含まれません。)
		2015	289,790	359	35	
		2014	304,780	324		
給食1食あたりコスト (食材料費・減価償却費を含む)	食	2016	261,458	648	△ 36	人件費、物件費、維持補修費の減少により、給食調理1食あたりの事業コストは36円減の648円となりました。 (単位あたりコストには、食材料費・減価償却費を含みます。)
		2015	289,790	684	36	
		2014	304,780	648		

- 食材料費…1食あたりの食材料費は、310円を頂いています。
- 減価償却費の考え方…2016年度の配膳のための施設に係る減価償却費は4,281,216円となります。年間給食数が261,458食のため、1食あたり16円を加えています。

④貸借対照表

(単位:千円)

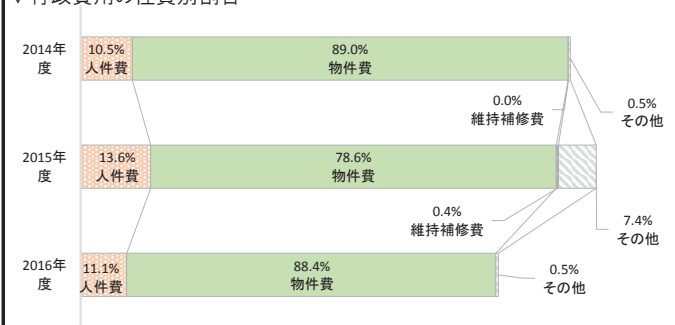
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A		
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	485	485		
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0		
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0		
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	0	485	
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	△ 13,895	8,720	22,615	
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	13,198	8,720	△ 4,478
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	△ 27,093	0	27,093	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	
		土地	0	0	0		負債の部合計	△ 13,895	9,205	23,100
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	13,895	△ 9,205	△ 23,100	
工作物減価償却累計額		0	0	0		純資産の部合計	13,895	△ 9,205	△ 23,100	
無形固定資産		0	0	0		負債及び純資産の部合計	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		0	0	0						

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



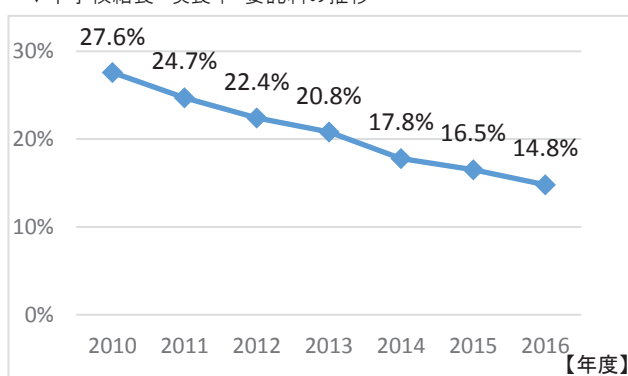
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016	2015
						合計	合計
中学校給食事業	1.3				0.2	1.5	1.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	1.3	0.0	0.0	0.0	0.2	1.5	1.9
2015年度 特定事業 合計	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	

VI.個別分析

▽中学校給食 喫食率・委託料の推移



◆生徒へのアンケートで中学校給食を利用しない理由として「家のお弁当が良い」が一番にあげられています。次いで、おいしくなさそうだから、配膳の準備が大変そう、などの理由が続いています。喫食率が下がっている要因を多角的に分析する必要があります。

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の88.4%を占めている物件費74,383千円のうち、委託料が98.4%を占めており、その金額は73,180千円となっています。そのうち中学校給食調理等業務委託料が99.9%を占めています。中学校給食調理等業務委託料は喫食率の低下に伴って7,671千円減少し、73,103千円となっています。
- ◆2016年3月に小学6年生の保護者を対象にアンケートを行ったところ、中学校給食を利用したいと回答した保護者は約21%でしたが、入学後の中学1年生の年間平均喫食率は15.2%となりました。
- ◆年間では7月の喫食率が一番高く、17.1%となっています。気温が高く、食品が傷みや暑い夏場には、温度管理がなされている中学校給食の利用者数が増えたと考えられます。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆生徒、保護者を対象とした満足度調査を実施し、生徒、保護者それぞれの利便性が向上する環境を整える必要があります。
- ◆生徒の健全な成長に必要な栄養や食品衛生に関する情報を伝えるために、保護者や中学生全体に情報提供する効果的な方法を検討する必要があります。
- ◇試食会等での評価や、アンケート結果から、中学校給食の利用を希望している方の割合が、実際に利用している方の割合より高いことが分かったため、利用を希望している方が利用しやすい仕組みについて多角的に検討する必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	指導課	歳出目名	教育指導費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 学校の教育活動を支援することによって、学力、体力の向上を図り、教育効果をあげます。また、子ども達が安全な環境の中で安心して学校生活が送れるよう、学校・地域・家庭や関係機関との連携を強化し、地域と一体になった地域協働による学校づくりを推進します。

所管する事務

- ◆教職員の人事、福利厚生、研修に関すること。◆国・都研究奨励費の交付金事業に関すること。◆小・中学校教育研究会に関すること。
- ◆小一問題解決のための生活指導補助者の配置や、問題行動を起こす可能性のある児童・生徒に対応するための学校サポーターを派遣すること。
- ◆子どもたちの英語、音楽への興味を醸成し、外国語指導補助者配置事業の実施及び小学6年生を対象とした音楽鑑賞教室を実施すること。
- ◆規範・英語・食育・キャリア教育を充実させるための小・中学校が連携した教育の推進に関すること。
- ◆学校と地域が連携した教育活動を充実させるために学校支援ボランティア事業を実施すること。
- ◆中学2年生を対象とした職場体験事業を実施すること。◆いじめ問題対策検討委員会に関すること。
- ◆集団宿泊行事における補助に関すること。◆教科用図書採択事務に関すること。◆副校長会会議開催に関すること。

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆人件費のうち、時間外勤務手当が12,773千円で約6.2%占めているため、時間外勤務時間数の削減に努めています。

◆時間外勤務時間数を年間1人当たりで換算すると、教職員係が290時間、管理係が373時間になっています。2014年度と比較すると教職員係が22.42%削減に対し、管理係が63.31%増加しています。今後さらに、業務内容の見直しと改善を図ること、定時退庁日の徹底等により時間外勤務時間数の削減に取り組んでいきます。

◆集団宿泊行事等の補助金事業については、引続き他市の状況を踏まえながら、廃止、見直し等の検討を図っていきます。

◆指導課の学校サポーターや生活指導補助者については、教育センターの指導員と統合するなど、部内での効率的な人的配置を検討していきます。

◆業務委託については、仕様書の見直しを図り、委託費を抑えられるよう取組んでいきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
小中連携教育活動の保護者理解割合	%	目標			(80)	80	保護者アンケートで、小中連携して教育活動に取り組んでいるかの設問で「そう思う」「ややそう思う」の割合
		実績	-	68	65	(2018)	
学校支援ボランティアの活動人数	人	目標			(110,000)	110,000	学校でボランティア活動をしていただいている方の延べ人数
		実績	107,086	103,573	126,648	(2017)	
学校サポーターの活動日数	日	目標			(1,000)	1,000	課題のある学校へ配置する学校サポーターの活動日数
		実績	1,573	1,178	771	(2016)	

成果の説明

◆町田市教育プランの基本方針に小中学校間の連携推進をあげており、小中9年間を見据えた事業の促進に取り組んでいます。この取組は、小学校が62.15%、中学校が71.05%の保護者の理解を得ました。2015年度から数字にはあまり変化がありませんでしたが、小中学校間で連携して運動会などの行事が実施されるなど、一層小中連携教育に取り組んでいます。

◆各学校ではボランティアコーディネーターの活動のもと、学校支援ボランティアを配置しており、2016年度の学校支援ボランティアの活動延べ人数は、2015年度に比べて23,075人増加しました。放課後学習活動を始め、グェストティーチャーによる体験活動や、登下校時の交通安全などの見守りボランティア活動など、地域と学校がお互いに協力をしながら子どもの成長を見守ります。

◆学校サポーターは、児童・生徒の問題行動の多発など、学校運営上困難な課題のある学校に、問題解決を支援するため教員の補助者として配置しました。2016年度は、課題のある学校が減少したことや、学校の問題に応じた支援ができるように体制の見直しを行ったことにより、活動日数が407日減少しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	213,450	206,112	193,324	△ 12,788	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	13,258	12,773	14,316	1,543	保険料	0	0	0	0
物件費	177,016	166,695	183,904	17,209	国庫支出金	0	373	1,168	795
うち委託料	127,570	119,819	120,312	493	都支支出金	38,589	36,151	70,391	34,240
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	180,558	169,027	161,147	△ 7,880	その他	110	443	1,120	677
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	38,699	36,967	72,679	35,712
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 546,904	△ 524,613	△ 472,422	52,191
賞与・退職手当引当金繰入額	14,579	19,746	6,726	△ 13,020	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	585,603	561,580	545,101	△ 16,479	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 546,904	△ 524,613	△ 472,422	52,191
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	1,842	1,842
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	1,842	1,842	当期収支差額 (e)+(h)	△ 546,904	△ 524,613	△ 470,580	54,033

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	外国語指導補助者配置業務委託料 78,797千円 オリンピック・パラリンピック教育推進校事業費 17,685千円 学校教職員健康診断等委託料 10,258千円 学校支援センター運営委託料 8,551千円 学校サポーター賃金 7,969千円 など	決算額の主な内訳	学校支援ボランティア推進協議会事業費補助金19,071千円 市町村給与等支給事務処理特例交付金 11,946千円 臨時職員任用等交付金 4,285千円 研究指定校等事業委託金 29,227千円 教員研修事業事務処理特例交付金 2,661千円 など
主な増減理由	プロポーザルにより契約したため、外国語指導補助者配置業務委託料が335千円減少。 オリンピック・パラリンピック教育推進校の全小中学校指定のため、オリンピック・パラリンピック教育推進校事業費が14,784千円増加。	主な増減理由	ボランティアの活動時間の増加のため、学校支援ボランティア推進協議会事業費補助金が6,460千円増加。 研究指定校(オリンピック・パラリンピック教育推進校等)が増加したため、研究指定校等事業委託金が25,960千円増加。

勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	中学校集団宿泊行事補助金 46,039千円 小学校集団宿泊行事補助金 17,805千円 ボランティアコーディネーター謝礼 13,707千円 中学校支援ボランティア謝礼 13,081千円 小学校支援ボランティア謝礼 8,931千円 など	決算額の主な内訳	多摩・島しょスポーツ振興事業助成金 633千円 非常勤職員等雇用保険被保険者負担金 88千円 など
主な増減理由	集団宿泊行事補助金の見直しを行ったため、小学校が4,315千円減少、中学校が4,636千円減少。 コーディネーター間での引継ぎ業務等が円滑に行われたため、ボランティアコーディネーター謝礼が3,634千円減少。	主な増減理由	体力向上パワーアップデーや連合運動会など体力向上についての取り組みを実施したため、多摩・島しょスポーツ振興事業助成金が324千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	7,038	6,726	△ 312	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	7,038	6,726	△ 312
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	133,176	120,995	△ 12,181
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	133,176	120,995	△ 12,181
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	140,214	127,721	△ 12,493
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 140,214	△ 127,721	12,493
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 140,214	△ 127,721	12,493		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

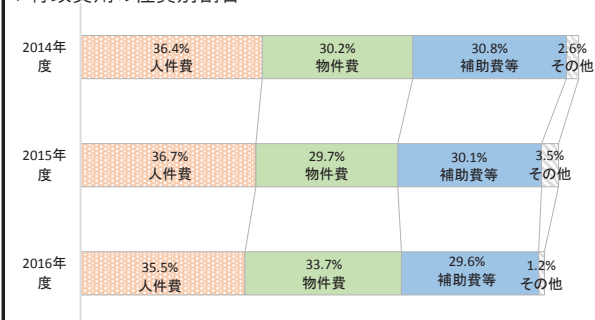
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

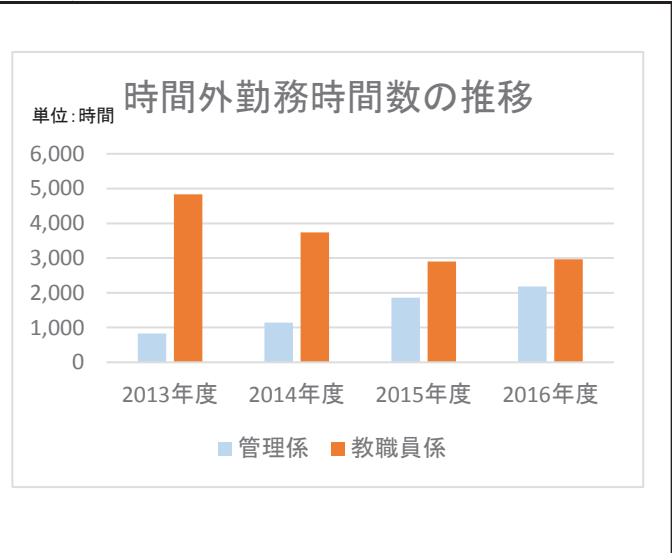
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	72,679	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	555,752	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 483,073	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 483,073
				一般財源充当調整額	483,073

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2016		2015	
		(フルタイム)	(短時間)			合計	合計	合計	合計
指導管理事務(市費)	6.8				2.0	8.8	7.9		
教職員人事事務	8.9				0.5	9.4	7.4		
教職員給与事務	2.1				0.6	2.7	4.2		
指導主事事務(市費)	2.0				0.1	2.1	3.3		
						0.0	0.0		
2016年度 歳出目 合計	19.8	0.0	0.0	0.0	3.2	23.0	22.8		
2015年度 歳出目 合計	20.0	0.0	0.0	0.0	2.8	22.8			

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆時間外勤務時間数を個別分析すると、2015年度と比較して教職員係が296時間、管理係は436時間増加しています。新規事業や、国・都の研究指定校が増加したことが理由として挙げられます。
- ◆集団宿泊行事等の補助金事業については、他市の状況を踏まえて小学5年生と中学1年生または中学2年生の補助金額を半額にしたため、小学校は4,315千円、中学校は4,636千円減少しました。
- ◆学校サポーターは課題のある学校の減少や、教育センターの支援員を含めた体制の見直しを行ったため、2015年度13,637千円と比較し、2016年度7,969千円となり、5,668千円減少しました。
- ◆行政費用の物件費割合が2015年度29.7%と比較して2016年度33.9%と増加していますが、2016年度から全小中学校がオリンピック・パラリンピック教育推進校に指定されたことが主な要因であり、合わせて都支出金(収入)も同様に増加しています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆人件費のうち時間外勤務手当が14,316千円で約7.4%を占めています。業務内容の見直しと改善を図ること、また、定時退庁日の徹底等により、時間外勤務時間数の削減に努めていきます。
- ◆学校サポーターの活動内容について、非行・暴力行為等の問題行動への対応が減少し、別の要因による児童・生徒への対応が増えてきています。本来の事業を見直し、類似制度を整備していくことにより、教育現場の状況変化に対応した効果的な人的配置を検討していきます。

2016年度 課別行政評価シート

部名	学校教育部	課名	教育センター	歳出目名	教育センター費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	教育の質の向上や教育課題の解決を図ることで、子どもたちの健全な成長を支援します。
所管する事務	<ul style="list-style-type: none"> ◆特別支援教育に関すること。 ◆適応指導教室及びまちだJUKUに関すること。 ◆児童、生徒及び幼児の教育相談に関すること。 ◆学校ネットワークの運用及び管理に関すること。 ◆都費負担職員の研修及び研究に関すること。

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆教育相談員や介助員等の人的支援が業務の核となることから人件費の割合が大きく、人材確保と支援能力の向上が必要です。
 ◇「町田市教育プラン」や、2015年5月策定の「町田市特別支援教育推進計画」や東京都の動向を踏まえ、特別支援教室の設置や特別支援教育環境の整備検討を継続して行う必要があります。
 ◇保守年限の切れた児童用パソコンの更改が急務であり、2016年度に小学校41校のパソコン教室のパソコンの更改を予定しています。さらに教職員用パソコンやプリンタ等の情報機器老朽化も進んでいることから、計画的に更改することが課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
教育相談満足度割合	%	目標	(70)	(73)	(70)	80 (2018年度)	教育相談を受け、満足したと回答する相談者の割合
		実績	68	66	66		
小中学校特別支援学級の学級数	学級	目標	-	-	-	-	小中学校の特別支援学級の学級数 ①固定級 ②通級指導学級(2016年度から制度変更により計上せず)
		実績	①82、②64	①85、②66	①94		
		目標					
		実績					
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆市内の幼児～18歳の子どもに関する教育相談について、専門のカウンセラーが問題解決に向けて支援を行いました。 ◆まちだJUKUについては、学校から相談を受け、指導・助言・面接サポート等を行い、問題解決に向けての支援を行いました。 ◆適応指導教室については、不登校児童・生徒に対して学習・スポーツ・体験学習など様々な活動を通して学校復帰に向けた支援を行いました。 ◆特別な支援を必要とする子どもたちのため、カムダウンや個別相談を行う特別支援教室の設置、また特別支援学級の設置を行いました。 ◆特別な支援を必要とする生徒のため、学級や生徒の実情に合わせて特別支援教育支援員の配置を行いました。 ◆老朽化した小学校全校のパソコン教室パソコン及び、小・中学校設置サーバの統合更改を行い、学習環境の向上を図りました。 						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	370,375	383,275	411,021	27,746	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	4,051	7,425	8,799	1,374	保険料	0	0	0	0
物件費	474,958	365,868	417,052	51,184	国庫支出金	0	891	2,027	1,136
うち委託料	324,941	236,915	207,640	△ 29,275	都支支出金	2,070	9,197	16,552	7,355
維持補修費	17,086	9,990	13,383	3,393	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	42,216	39,943	19,331	△ 20,612	その他	1,185	1,248	2,787	1,539
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	3,255	11,336	21,366	10,030
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 915,297	△ 803,595	△ 886,620	△ 83,025
賞与・退職手当引当金繰入額	13,917	15,855	47,199	31,344	金融収支差額 (d)	△ 23	0	0	0
行政費用 小計 (b)	918,552	814,931	907,986	93,055	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 915,320	△ 803,595	△ 886,620	△ 83,025
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 915,320	△ 803,595	△ 886,620	△ 83,025

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	小学校ネットワーク運営保守業務委託 123,614千円 中学校ネットワーク運営保守業務委託 58,863千円 学校ネットワーク回線提供サービス 45,611千円 学校ネットワーク費用の賃貸借 51,336千円 など	決算額の主な内訳	スクールソーシャルワーカー活用事業補助金 6,403千円 特別支援教室設置整備費補助金 9,999千円 教科書展示会交付金 150千円
主な増減理由	小学校ネットワークシステムサーバ及び端末を更改したことにより、使用料及び賃借料が32,041千円増加。中学校12校パソコン教室更改により、使用料及び賃借料が14,471千円増加。校舎建替え対応がなかったため、委託料が13,489千円減少。	主な増減理由	コミュニケーションの教室の巡回指導の教室を整備するための補助金が対象校の増加に伴い6,899千円増加。
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	専門員等謝礼 18,324千円 研修参加費 403千円 分担金 324千円 傷害保険料 280千円	決算額の主な内訳	OA機器等売払代 1,759千円 施設使用団体光熱水費 213千円 など
主な増減理由	特別支援教育巡回指導員の事業が廃止となったため、19,372千円減少。	主な増減理由	小学校パソコン教室の設置パソコンの更改に伴う撤去機器売払いにより、OA機器等売払い代が1,759千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	4,933	6,847	1,914	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	4,933	6,847	1,914
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	93,344	123,171	29,827
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	93,344	123,171	29,827
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	98,277	130,018	31,741
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 98,277	△ 130,018	△ 31,741
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 98,277	△ 130,018	△ 31,741		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0	0					

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

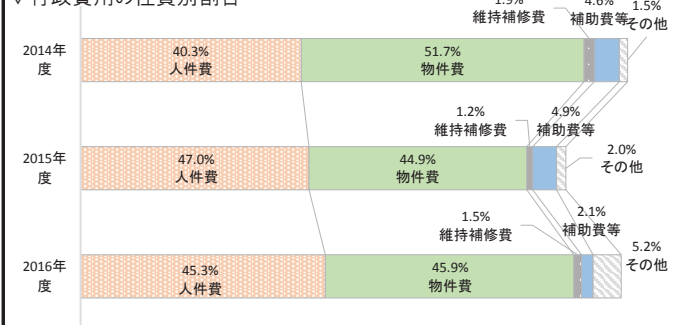
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	21,366	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	876,244	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 854,878	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 854,878
				一般財源充当調整額	854,878

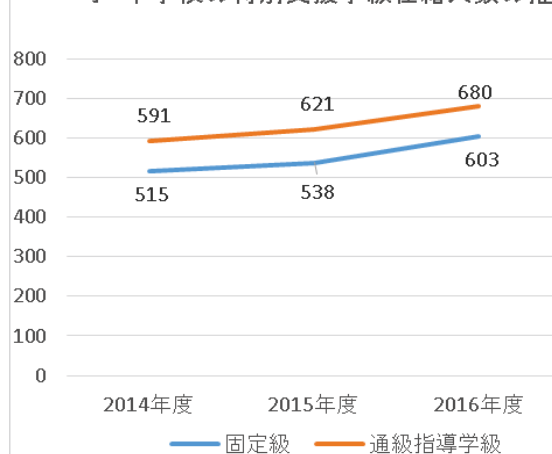
V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

小・中学校の特別支援学級在籍人数の推移



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用		嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
		(フルタイム)	(短時間)				
教育センター費	10.6	1.0	1.0	23.2	0.7	36.5	35.3
小学校ネットワーク費	0.7					0.7	0.6
小学校特別支援教育費	3.3			0.3	0.3	3.9	3.8
中学校ネットワーク費	0.6					0.6	0.4
中学校特別支援教育費	1.9			0.1	0.2	2.2	2.3
2016年度 歳出目 合計	17.1	1.0	1.0	23.6	1.2	43.9	42.4
2015年度 歳出目 合計	15.0	0.0	2.0	22.0	3.4	42.4	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆教育センター費は、職員の人件費(45.3%)と、学校ネットワークの運用や整備にかかる委託料を中心とした物件費(45.9%)が占めています。
- ◆物件費については、学校ネットワーク運用保守業務委託の調達保守部品が減少したことなどにより委託料が減額しましたが、小・中学校設置サーバ及び小学校パソコン教室設置パソコンを更改したことなどにより使用料が増額したことで、2015年度と比べ14.0%増加しました。
- ◆文部科学省の「ICTを活用した教育推進自治体応援事業」を受託し、事業費国費負担(2,027千円)でICTを活用した授業の研究を実施しました。
- ◆小学校パソコン教室設置パソコンの更改に伴う撤去機器の売払い(1,759千円)を行いました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇学校ネットワークの構築から10年が経過し、設置以来更改していないネットワーク機器の老朽化が顕著となっています。次期5カ年計画「教育の情報化推進事業」を効果的に進めるためには、ネットワーク環境などのICT基盤を並行して整備していく必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	小学校特別支援教育事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	特別支援教室及び特別支援学級の設置、特別な支援を必要とする児童及び学級へ障がい児介助員・特別支援教育支援員の配置をすることにより、特別支援教育の充実を図ります。				
基本情報	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、教育基本法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令			
		2014年度	2015年度	2016年度	
	就学相談受付件数	176	248	200	
	入級相談受付件数	118	154	215	
	介助員・支援員の配置人数	55.1	55.8	60.7	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆人件費の多くを占める障がい児介助員等については、児童数の増加傾向があるため、限られた資源の適正配置の検討をしていく必要があります。
- ◆「町田市教育プラン」や、2015年5月策定の「町田市特別支援教育推進計画」に沿って、特別支援教育環境の整備検討を継続して行う必要があります。
- ◆コミュニケーションの教室の巡回指導を2016年度から2018年度にかけて順次導入するため、環境整備や環境充実が必要です。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
特別支援学級の学級数	学級	目標	-	-	-	-	小学校の特別支援学級の学級数 ①固定級 ②通級指導学級(2016年度から制度変更により計上せず。)
		実績	①53 ②51	①55 ②53	①65	(-)	
特別支援学級の在籍児童数	人	目標	-	-	-	-	小学校の特別支援学級の在籍児童数 ①固定級 ②通級指導学級
		実績	①332 ②488	①346 ②507	①402 ②551	(-)	
成果の説明	<ul style="list-style-type: none"> ◆2016年度から情緒通級指導学級は制度変更により、在籍児童数による指標となったため、固定級のみの指標としました。 ◆忠生小学校、他4校の特別支援教育の環境整備を行いました。 ◆鶴川第三小学校、函師小学校、小山中央小学校を拠点校とする「コミュニケーションの教室(情緒障がい等のある児童のための、通級制の指導学級)」の巡回指導の導入準備を、7校に対し行いました。 ◆特別な支援を必要とする児童のため、学級や児童の実情に合わせて特別支援教育支援員の配置を行いました。 						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	123,475	123,501	129,240	5,739	地方税	0	0	0	0
物件費	35,908	33,637	36,383	2,746	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	469	372	414	42	都支出金	0	3,100	9,999	6,899
維持補修費	4,897	5,373	8,784	3,411	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	6,148	6,535	6,181	△ 354	その他	420	417	0	△ 417
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	420	3,517	9,999	6,482
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 174,299	△ 170,856	△ 177,187	△ 6,331
賞与・退職手当引当金繰入額	4,291	5,327	6,598	1,271	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	174,719	174,373	187,186	12,813	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 174,299	△ 170,856	△ 177,187	△ 6,331
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 174,299	△ 170,856	△ 177,187	△ 6,331

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	特別支援教育支援員等報酬 87,425千円 職員人件費 27,427千円 特別支援教育支援員等社会保険料 13,486千円 など	決算額の主な内訳	自動車借上料 13,663千円 特別支援学級用学校再配当消耗品費 9,651千円 学級増・コミュニケーションの教室巡回指導導入用消耗品費 5,846千円など
主な増減理由	コミュニケーションの教室の巡回指導の教室を整備する学校が増えたことにより、職員人件費が2,774千円増加。 支援学級に配置している支援員を増やしたことにより、特別支援教育支援員等報酬が2,286千円増加。	主な増減理由	特別支援学級に在籍する児童数が増えたことにより、特別支援学級用学校再配当の消耗品費、備品の購入が1,506千円増加。 コミュニケーションの教室巡回指導導入準備により、消耗品費、備品の購入が1,709千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	特別支援学級や特別支援教室の整備 7,983千円 特別支援学級や特別支援教室の修繕 801千円	決算額の主な内訳	東京都立小学校特別支援教室設置条件整備費補助金(コミュニケーションの教室巡回指導導入に対する補助金) 9,999千円
主な増減理由	特別支援学級や特別支援教室の整備充実により、整備費や修繕料が3,411千円増加。	主な増減理由	コミュニケーションの教室の巡回指導の教室を整備するための補助金の対象校が増加に伴い6,899千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
特別支援教育を受ける児童1人あたりコスト	人	2016	953	196,418	△ 8,005	コミュニケーションの教室の巡回指導の教室を整備する学校が増えたことなどにより行政費用は増加しましたが、児童数の増加により児童1人あたりのコストは減少しました。
		2015	853	204,423	△ 8,649	
		2014	820	213,072		
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④ 貸借対照表

(単位:千円)

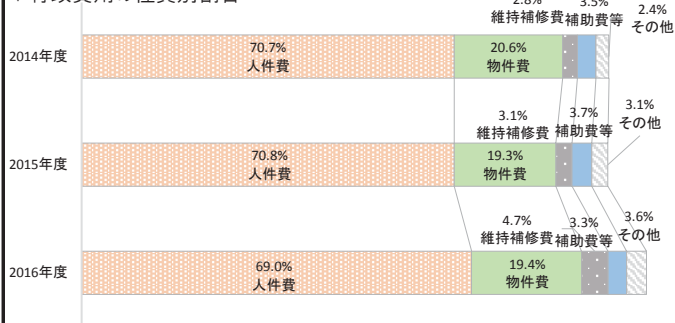
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		1,075	1,313	238	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	1,075	1,313	238
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		20,349	23,616	3,267
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	20,349	23,616	3,267
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	21,424	24,929	3,505
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 21,424	△ 24,929	△ 3,505
		工作物減価償却累計額	0	0	0		純資産の部合計	△ 21,424	△ 24,929	△ 3,505
		無形固定資産	0	0	0		負債及び純資産の部合計	0	0	0
		建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0						

⑤ 貸借対照表の特徴的事項

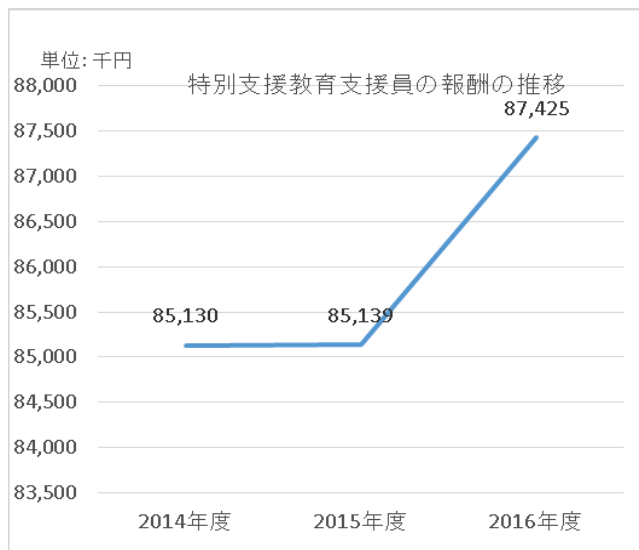
勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V 財務構造分析

▽ 行政費用の性質別割合



VI 個別分析



▽ 事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016		2015	
						合計	合計	合計	合計
就学措置事務	1.0			0.3	0.2	1.5	2.4		
特別支援事業	0.6					0.6	0.5		
特別支援学級運営事業	0.2					0.2	0.1		
その他特別支援事業	1.5					1.5	0.6		
						0.0	0.0		
2016年度 特定事業 合計	3.3	0.0	0.0	0.3	0.2	3.8	3.6		
2015年度 特定事業 合計	3.2	0.0	0.0	0.2	0.2	3.6			

VII 総括

① 成果および財務の分析

- ◆ 人件費については、特別支援教育支援員等の適正配置を図りましたが、学級数や児童数の増加に伴い、増加しました。
- ◆ 物件費については、特別支援学級等の環境充実やコミュニケーションの教室の巡回指導導入準備のため、消耗品や備品の購入が増加しました。
- ◆ 維持補修費については、コミュニケーションの教室の巡回指導導入準備を進めているため、増加傾向にあります。

② 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 人件費の多くを占める特別支援教育支援員等については、児童数の増加傾向があるため、限られた資源の適正配置の検討をしていく必要があります。
- ◇ 「町田市教育プラン」や、2015年5月策定の「町田市特別支援教育推進計画」に沿って、特別支援教育環境の整備検討を継続して行う必要があります。
- ◇ コミュニケーションの教室の巡回指導を2016年度から2018年度にかけて順次導入するため、環境整備や環境充実が必要です。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	中学校特別支援教育事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	特別支援教室及び特別支援学級の設置、特別な支援を必要とする生徒及び学級へ障がい児介助員・特別支援教育支援員の配置をすることにより、特別支援教育の充実を図ります。				
基本情報	根拠法令等	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則、教育基本法、義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令			
		2014年度	2015年度	2016年度	
	進学相談受付件数	164	163	165	
	入級相談受付件数	9	9	20	
	介助員・支援員の配置人数	43.0	43.9	38.6	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆人件費の多くを占める障がい児介助員等については、今後、小学校での児童数の増加傾向が中学校の生徒数の増減に影響するかを見極めつつ、限られた資源の適正配置の検討をしていくことが必要です。
 ◇「町田市教育プラン」や2015年5月策定の「町田市特別支援教育推進計画」に沿って、特別支援教育環境の整備検討を継続して行う必要があります。
 ◇小学校で始まった「コミュニケーションの教室」の巡回指導について、中学校での導入時期や実施内容等、東京都の動向を踏まえる必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
特別支援学級の学級数	学級	目標	-	-	-	-	中学校の特別支援学級の学級数 ①固定級 ②通級指導学級
		実績	①29 ②13	①30 ②13	①29 ②16	(-)	
特別支援学級の在籍生徒数	人	目標	-	-	-	-	中学校の特別支援学級の在籍生徒数 ①固定級 ②通級指導学級
		実績	①183 ②103	①192 ②114	①201 ②129	(-)	
成果の説明	◆南成瀬中学校の特別支援教育の環境整備を行いました。 ◆木曽中学校に特別支援教室を設置しました。 ◆特別な支援を必要とする生徒のため、学級や生徒の実情に合わせて特別支援教育支援員の配置を行いました。						

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	92,433	97,627	88,787	△ 8,840	地方税	0	0	0	0
物件費	20,133	16,149	16,762	613	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	234	234	234	0	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	3,178	3,805	3,610	△ 195	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	3,045	2,977	2,946	△ 31	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 119,418	△ 123,342	△ 114,841	8,501
賞与・退職手当引当金繰入額	629	2,784	2,736	△ 48	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	119,418	123,342	114,841	△ 8,501	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 119,418	△ 123,342	△ 114,841	8,501
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 119,418	△ 123,342	△ 114,841	8,501

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	特別支援教育支援員等報酬 60,163千円 職員人件費 18,742千円 特別支援教育支援員等社会保険料 9,882千円	決算額の主な内訳	自動車借上料 4,512千円 特別支援学級用学校再配当消耗品費 5,237千円 特別支援学級の学級増及び教科書採択に伴う消耗品費 2,286千円など
主な増減理由	支援学級に配置している支援員を減らしたことから、特別支援教育支援員等の報酬が8,364千円減少。	主な増減理由	通学にタクシーを必要とする肢体不自由児の生徒が減少したことにより、自動車借上料が801千円減少。 教科書採択を行ったことにより、特別支援学級の学級増及び教科書採択に伴う消耗品費の購入が1,451千円増加。
勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	特別支援学級や特別支援教室の整備 2,782千円 特別支援学級や特別支援教室の修繕 828千円	決算額の主な内訳	理学・作業療法士謝礼 2,592千円など
主な増減理由	特別支援学級や特別支援教室の整備内容を精査した結果、整備費や修繕料が195千円減少。	主な増減理由	事業内容等に大きな変更がなかったため、大幅な増減なし。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
特別支援学級1学級あたりコスト	学級	2016	45	2,552,022	△ 316,397	物件費は増加しましたが、それ以外の費用の減少と学級数の増加により、コストが減少しました。
		2015	43	2,868,419	25,133	
		2014	42	2,843,286		
特別支援教育を受ける生徒1人あたりコスト	人	2016	330	348,003	△ 55,075	物件費は増加しましたが、それ以外の費用の減少と生徒の増加により、コストが減少しました。
		2015	306	403,078	△ 14,467	
		2014	286	417,545		
		2016				
		2015				
		2014				

④ 貸借対照表

(単位:千円)

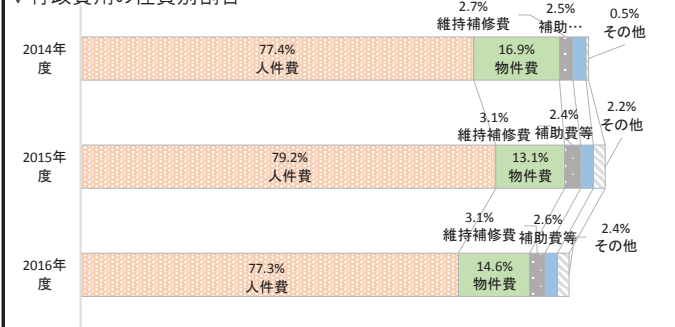
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	683	763	80	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	683	763	80
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	12,931	13,730	799
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	12,931	13,730	799	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	13,614	14,493	879
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 13,614	△ 14,493	△ 879	
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計	△ 13,614	△ 14,493	△ 879		
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計		0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0	

⑤ 貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

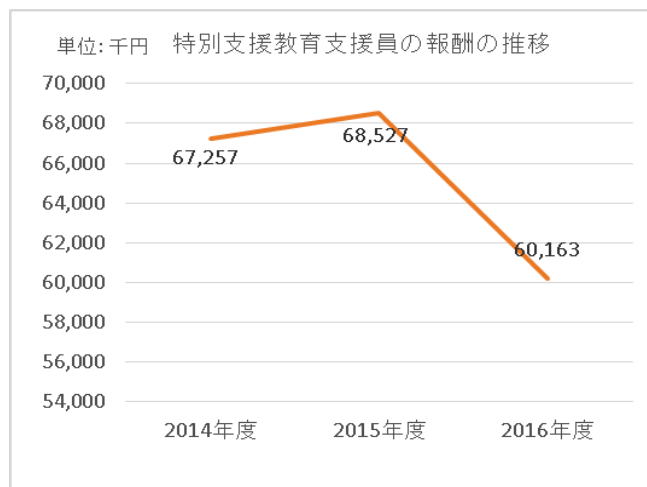
V. 財務構造分析

▽ 行政費用の性質別割合



VI. 個別分析

単位:千円 特別支援教育支援員の報酬の推移



▽ 事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度	
						合計	合計
就学措置事務	0.7			0.1	0.1	0.9	1.3
特別支援事業	0.4					0.4	0.4
特別支援学級運営事業	0.1					0.1	0.1
その他特別支援事業	0.6					0.6	0.4
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	1.8	0.0	0.0	0.1	0.1	2.0	2.2
2015年度 特定事業 合計	2.0	0.0	0.0	0.1	0.1	2.2	

VII. 総括

① 成果および財務の分析

- ◆ 人件費については、特別支援教育支援員の適正配置を図ったため、減少しました。
- ◆ 物件費については、教科書採択により教科書の購入費が発生したため、全体として増加しました。
- ◆ 維持補修費については、特別支援学級及び特別支援教室の工事内容を精査した結果、減少しました。

② 2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 人件費の多くを占める特別支援教育支援員については、今後、小学校での児童数の増加傾向が中学校の生徒数の増減に影響するかを見極めつつ、限られた資源の適正配置の検討をしていく必要があります。
- ◇ 「町田市教育プラン」や2015年5月策定の「町田市特別支援教育推進計画」に沿って、特別支援教育環境の整備検討を継続して行う必要があります。
- ◇ 小学校で始まった「コミュニケーションの教室」の巡回指導について、中学校での導入時期や実施内容等、東京都の動向を踏まえる必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	小学校ネットワーク事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	市立小学校全校に学校ネットワーク環境を整備するとともに、児童用、教員用パソコンを配置して、情報教育の充実及び校務の効率化を図ります。				
基本情報	根拠法令等				
		2014年度	2015年度	2016年度	
	市内小学校数	42	42	42	
	ネットワーク構築済み小学校数	42	42	42	
	設置パソコン台数	3,134	3,143	3,163	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆学校ネットワークの運用保守及び環境整備は高度な専門知識・技術が必要なため、外部への委託が必要となることから委託料の負担が大きくなっています。委託する内容が適正か継続的な検証を行い、さらに作業実績の妥当性を検証していくことが必要となります。
 ◇情報機器の老朽化が進み故障時に修理不能な機器も発生していることから、計画的かつ早急に更新することが課題となります。
 ◇2015年11月策定の「町田市教育の情報化推進計画」に沿って、ICT環境の整備を行う必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
パソコン設置台数	台	目標	-	-	-	-	小学校に設置しているパソコンの台数
		実績	3,134	3,143	3,163	-	
		目標					
		実績					

◆教職員の異動に伴う増減に対して、教員用パソコンを1人1台配置しました。
 ◆ICTを活用した教育推進自治体応援事業(ICTを活用した学びの推進プロジェクト)を受託し、小学校2校の指定校で事業実施のための環境整備を行いました。
 ◆小学校42校のパソコン教室に設置しているWindowsXP端末の更新を行い、セキュリティ及び学習環境の向上を図りました。
 ◆全校のパソコンに、障害対応の迅速化や作業の効率化、設置機器の管理業務軽減のためにIT運用管理ソフトを導入しました。
 ◆老朽化した学校設置サーバの統合更新を行い、セキュリティ及び使用環境の向上を図りました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	3,403	4,395	5,577	1,182	地方税	0	0	0	0
物件費	243,388	183,112	227,777	44,665	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	197,198	149,577	127,195	△ 22,382	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	1,759	1,759
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	1,759	1,759
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 247,029	△ 188,833	△ 233,309	△ 44,476
賞与・退職手当引当金繰入額	238	1,326	1,714	388	金融収支差額 (d)	△ 23	0	0	0
行政費用 小計 (b)	247,029	188,833	235,068	46,235	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 247,052	△ 188,833	△ 233,309	△ 44,476
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 247,052	△ 188,833	△ 233,309	△ 44,476

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
物件費 学校ネットワーク運用保守業務委託 123,614千円 ソフトウェア購入 34,138千円 学校ネットワークシステムサーバ及び端末賃借借 32,041千円 学校ネットワーク用回線提供サービス 30,733千円など	決算額の主な内訳 学校ネットワークシステムサーバ及び端末を更改したことにより、使用料及び賃借料が32,041千円増加。 校舎建替え対応が必要ないことにより、委託料が13,489千円減少。
その他(行政収入) OA機器等売払代 1,759千円	決算額の主な内訳 小学校パソコン教室設置パソコンの更改に伴う撤去機器の売払いにより、OA機器等売払代が1,759千円増加。

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市内小学校児童・教職員数1人あたりコスト	人	2016	24,241	9,697	1,979	小学校パソコン教室設置パソコンの更改や学校設置サーバの統合更新を実施したことにより行政費用が増加し、かつ、児童数が減少したことから、単位あたりのコストが増加しました。
		2015	24,468	7,718	△ 2,297	
		2014	24,666	10,015		
小学校1校あたりコスト	校	2016	42	5,596,857	1,100,833	小学校パソコン教室設置パソコンの更改や学校設置サーバの統合更新を実施したことにより行政費用が増加したことから、単位あたりコストが増加しました。
		2015	42	4,496,024	△ 1,385,619	
		2014	42	5,881,643		
設置パソコン1台あたりコスト	台	2016	3,163	74,318	14,238	設置パソコン数が増加した影響よりも、小学校パソコン教室設置パソコンの更改や学校設置サーバの統合更新を実施したことにより行政費用が増加したことの影響が大きいことから、単位あたりコストが増加しました。
		2015	3,143	60,080	△ 18,742	
		2014	3,134	78,822		

④貸借対照表

(単位:千円)

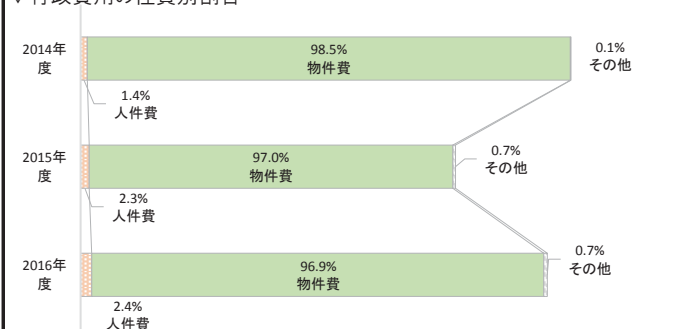
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	199	267	68	
	不納欠損引当金	0	0	0					
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
		土地	0	0	0	賞与引当金	199	267	68
		建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	3,765	4,802	1,037
		工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	3,765	4,802	1,037	
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
		土地	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	負債の部合計	3,964	5,069	1,105
工作物減価償却累計額		0	0	0	純資産	△ 3,964	△ 5,069	△ 1,105	
無形固定資産		0	0	0	繰延収益	0	0	0	
建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0		
その他の固定資産	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		
資産の部合計		0	0	0	純資産の部合計	△ 3,964	△ 5,069	△ 1,105	

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

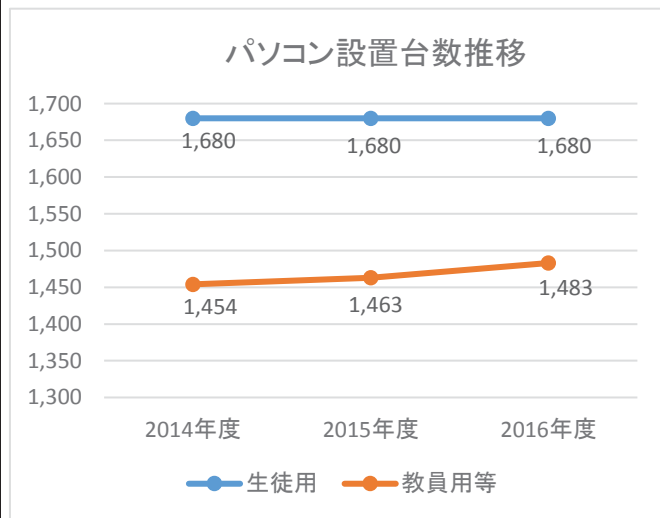


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度		2015年度	
						合計	合計	合計	合計
小学校ネットワーク管理事務	0.3					0.3	0.3		
小学校ネットワーク整備事業	0.4					0.4	0.3		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
						0.0	0.0		
2016年度 特定事業 合計	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.6		
2015年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6			

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆ 小学校ネットワーク事業は、学校ネットワークの運用保守及び環境整備を外部に委託していることから、行政費用のうち委託料が55%と過半を占めています。
- ◆ 学校設置サーバ及びパソコン教室設置パソコンの更改を行い物件費が増加しましたが、耐用年数を大きく経過した教員用パソコン、プリンタ、ネットワーク機器の老朽化が顕著で、故障時の交換部品がない機器が増加しています。
- ◆ 更改した撤去機器の売払いを行い、1,759千円のOA機器等売払代を収入しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆ 学校ネットワークの運用保守及び環境整備は高度な専門知識・技術が必要なため、外部への委託が必要となることから委託料が大きな割合を占めています。導入したIT運用管理ソフトを効果的に活用し、運用保守管理をより効率化していく必要があります。
- ◇ 学校ネットワークの構築から10年が経過し、設置以来更改していないネットワーク機器の老朽化が顕著となっています。次期5カ年計画「教育の情報化推進事業」を効果的に進めるためには、ネットワーク環境などのICT基盤を並行して整備していく必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	中学校ネットワーク事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-------------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	市立中学校全校に学校ネットワーク環境を整備するとともに、生徒用、教員用パソコンを配置して、情報教育の充実及び校務の効率化を図ります。				
基本情報	根拠法令等				
		2014年度	2015年度	2016年度	
	町田市立中学校数	20	20	20	
	学校ネットワーク整備済中学校数	20	20	20	
	設置パソコン台数	1,558	1,570	1,559	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆学校ネットワークの運用保守及び環境整備は高度な専門知識・技術が必要なため、外部への委託が必要となることから委託料の負担が大きくなっています。委託する内容が適正か継続的な検証を行い、さらに作業実績の妥当性を検証していくことが必要となります。
 ◇情報機器の老朽化が進み故障時に修理不能な機器も発生していることから、計画的かつ早急に更改することが課題となります。
 ◇2015年11月策定の「町田市教育の情報化推進計画」に沿って、ICT環境の整備を行う必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
パソコン設置台数	台	目標	-	-	-	-	中学校に設置しているパソコンの台数
		実績	1,558	1,570	1,559	-	
		目標					
		実績					

成果の説明

- ◆教職員の異動に伴う増減に対して、教員用パソコンを1人1台配置しました。
- ◆老朽化した学校設置サーバの統合更改を行い、セキュリティ及び使用環境の向上を図りました。
- ◆南中学校の防音工事に伴う職員室等の移動に対応したネットワーク作業を実施しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	3,561	3,136	5,305	2,169	地方税	0	0	0	0
物件費	121,101	101,346	110,275	8,929	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	94,081	73,081	67,261	△ 5,820	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 125,251	△ 104,624	△ 118,105	△ 13,481
賞与・退職手当引当金繰入額	589	142	2,525	2,383	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	125,251	104,624	118,105	13,481	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 125,251	△ 104,624	△ 118,105	△ 13,481
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	211	0	△ 211
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	211	0	△ 211	当期収支差額 (e)+(h)	△ 125,251	△ 104,413	△ 118,105	△ 13,692

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	勘定科目
物件費	
学校ネットワーク運用保守業務委託 58,863千円	
学校ネットワークシステム賃貸借(12校PC教室更改)19,295千円	
学校ネットワーク回線提供サービス 14,878千円	
防音工事等に伴う学校ネットワーク作業委託 6,707千円など	
主な増減理由	主な増減理由
2015年1月に更改した中学校12校パソコン教室更改費用を12ヶ月分支払いしたことにより、使用料及び賃借料が14,471円増加。 学校ネットワーク運用保守業務委託の調達保守部品が減少したことにより、委託料が3,634千円減少。	
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

③ 単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市内中学校生徒・教職員数1人あたりコスト	人	2016	11,573	10,205	1,161	生徒・教職員数が増加したことによる影響よりも、学校設置サーバの統合更改を実施したことなどにより行政費用が増加したことから、単位あたりコストが増加しました。
		2015	11,568	9,044	△ 1,906	
		2014	11,438	10,950		
中学校1校あたりコスト	校	2016	20	5,905,250	674,050	学校設置サーバの統合更改を実施したことなどにより行政費用が増加したことから、単位あたりコストが増加しました。
		2015	20	5,231,200	△ 1,031,350	
		2014	20	6,262,550		
設置パソコン1台あたりコスト	台	2016	1,559	75,757	9,118	学校設置サーバの統合更改を実施したことなどにより行政費用が増加したことから、単位あたりコストが増加しました。
		2015	1,570	66,639	△ 13,753	
		2014	1,558	80,392		

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		142	254	112	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	142	254	112
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	2,687	4,568	1,881	
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	2,687	4,568	1,881
	工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0		
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0		負債の部合計	2,829	4,822	1,993
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 2,829	△ 4,822	△ 1,993	
工作物減価償却累計額		0	0	0						
無形固定資産		0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0							
その他の固定資産	0	0	0							
資産の部合計		0	0	0	純資産の部合計	△ 2,829	△ 4,822	△ 1,993		
					負債及び純資産の部合計	0	0	0		

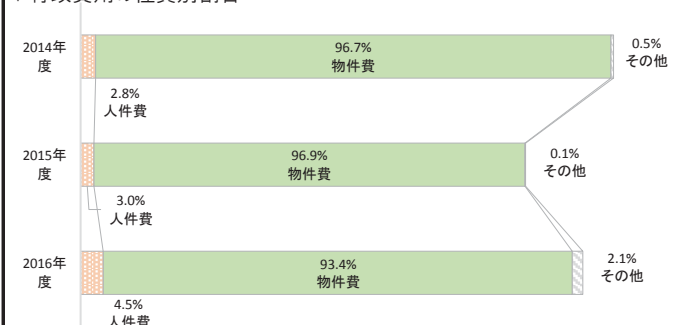
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

VI.個別分析

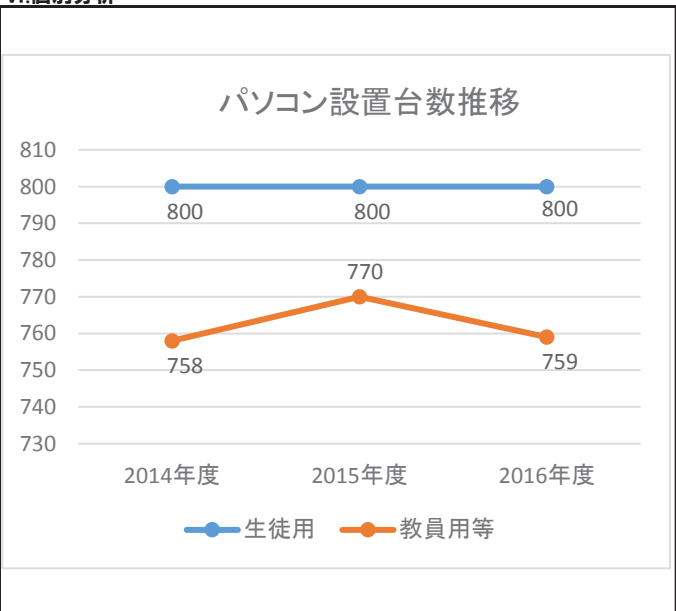
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016	2015
						合計	合計
中学校ネットワーク管理事務	0.3					0.3	0.2
中学校ネットワーク整備事業	0.3					0.3	0.2
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.4
2015年度 特定事業 合計	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	



VII.総括

①成果および財務の分析

◆中学校ネットワーク事業は、学校ネットワークの運用保守及び環境整備を外部に委託していることから、行政費用のうち委託料が約6割と大半を占めています。2015年度に実施したパソコン教室更改及び2016年度に実施した学校設置サーバの統合更改は60ヶ月の賃貸借契約のため、委託料が占める割合は減少傾向にあります。

◆財源は、全額市が負担しています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆学校ネットワークの運用保守及び環境整備は高度な専門知識・技術が必要となることから委託料が大きな割合を占めています。小学校で導入したIT運用管理ソフトを中学校にも導入し、効果的に活用し運用保守管理をより効率化していく必要があります。

◇学校ネットワークの構築から10年が経過し、設置以来更改していないネットワーク機器の老朽化が顕著となっています。次期5カ年計画「教育の情報化推進事業」を効果的に進めるためには、ネットワーク環境などのICT基盤を並行して整備していく必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	小学校適応指導事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-----------	------	--------

I. 事業概要

事業目的 心理的な要因により不登校又は不登校傾向にある市立小学校に在籍する児童に対して、教育センター内のけやき教室において、社会性を向上させるための個別指導、集団活動等を行うことにより、当該児童が円滑に小学校へ復帰し、健全な学校生活を送ることが出来るよう支援することを目的としています。

基本情報	根拠法令等				
		2014年度	2015年度	2016年度	
	小学校適応指導教室入室人数	9	13	12	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆都費による非常勤教員の配置人数が変動するため、安定した事業運営に必要な人数に至らない場合は、人件費及び人員の確保が課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
小学校適応指導教室通室児童の在籍校復帰率	%	目標	(15)	(15)	(15)	15 (2020年度)	小学校適応指導教室へ通室した児童のうち、在籍校へ復帰した率(過去3年平均)
		実績	13	8	18		
小学校適応指導教室通室児童の登校復帰率	%	目標	-	-	-		小学校適応指導教室へ通室した児童のうち、在籍校復帰・中学校進学により、学校へ再登校が出来るようになった率(過去3年平均)
		実績	58	44	41		

成果の説明
 ◆小学校適応指導教室については、児童の個々の学力や生活リズムなどの実態に応じた指導を計画的に行うことや、保護者と復帰目標を確認し対応したことにより、小学校では12名中4名の児童が学校復帰することができました。
 ◆計画的な指導に取り組んだ結果、目標を達成することができました。今後も在籍校復帰に向けた支援に取り組んでまいります。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	0	2,772	3,455	683	地方税	0	0	0	0
物件費	0	247	255	8	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	10	0	△ 10
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	10	0	△ 10
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 3,175	△ 4,035	△ 860
賞与・退職手当引当金繰入額	0	166	325	159	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	3,185	4,035	850	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 3,175	△ 4,035	△ 860
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 3,175	△ 4,035	△ 860

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	小学校適応指導事業嘱託員報酬 2,014千円 小学校適応指導事業嘱託員社会保険料 332千円 職員人件費 1,109千円	決算額の主な内訳	消耗品費 221千円 旅費 34千円
主な増減理由	小学校適応指導事業を充実させるため、職員が事務支援にあたったことにより職員人件費が906千円増加。	主な増減理由	
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
適応指導教室入室児童1人あたりコスト	人	2016	12	336,250	102,687	小学校適応指導事業を充実させるため、職員が事務支援にあたり、職員人件費が906千円増加したことからコストが増加しました。
		2015	13	233,563		
		2014				
適応指導教室開校日1日あたりコスト	日	2016	196	20,587	4,855	小学校適応指導事業を充実させるため、職員が事務支援にあたり、職員人件費が906千円増加したことからコストが増加しました。
		2015	193	15,732		
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		8	23	15
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金		0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債		0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金		8	23	15
	土地	0	0	0	その他の流動負債		0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		142	410	268
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債		0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金		142	410	268
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	長期前受金		0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計		150	433	283
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 150	△ 433	△ 283
工作物減価償却累計額	0	0	0						
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0	純資産の部合計		△ 150	△ 433	△ 283	
その他の固定資産	0	0	0						
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0	

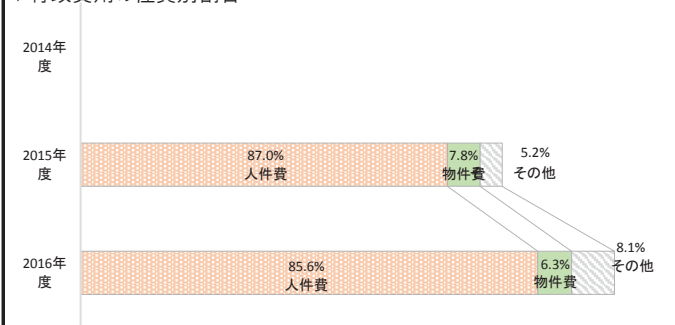
⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

VI.個別分析

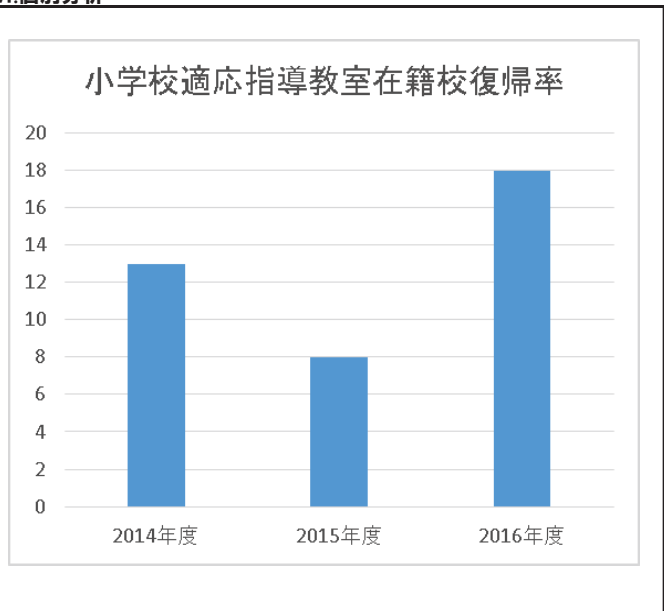
▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016	2015
						合計	合計
内訳							
けやき教室運営	0.1		0.1	0.8		1.0	0.9
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.1	0.8	0.0	1.0	0.9
2015年度 特定事業 合計	0.0	0.0	0.0	0.8	0.1	0.9	



VII.総括

①成果および財務の分析

◆適応指導教室に通室する児童が学校に復帰できるようになるために、教員経験者である都費非常勤教員と一部市費の非常勤職員とが、個別及び集団指導を行いました。指導が中心の事業であるため、事業費のうち人件費が大半を占めています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆心理的な要因により不登校傾向にある生徒は一人ひとり生活面や学習面の課題が異なるため、生徒の学校復帰を目指すには、元教員など豊富な指導経験を有する人材の確保が必要です。そのため、都費負担による非常勤教員の配置が不安定である現状では、市費による人件費の確保が必要です。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	学校教育部	主管課名	教育センター
----	-------	------	--------

歳出目名	教育センター費	特定事業名	中学校適応指導事業	事業類型	4:その他型
------	---------	-------	-----------	------	--------

I. 事業概要

事業目的	心理的な要因により不登校又は不登校傾向にある市立中学校に在籍する生徒に対して、くすのき教室において、社会性を向上させるための個別指導、集団活動等を行うことにより、当該生徒が円滑に中学校へ復帰出来るよう支援すること、及び問題行動を繰り返す市立中学校に在籍する生徒に対して、まちだJUKUにおいて個別指導等を行うことにより当該生徒の問題行動を改善するよう支援することを目的としています。				
基本情報	根拠法令等				
		2014年度	2015年度	2016年度	
	中学校適応指導教室入室人数	10	8	9	
	まちだJUKU対応件数	3	2	5	

II. 2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆都費による非常勤教員の配置人数が変動するため、安定した事業運営に必要な人数に至らない場合は、人件費及び人員の確保が課題となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
中学校適応指導教室通室生徒の在籍校復帰率	%	目標	-	(15)	(15)	15 (2020年度)	中学校適応指導教室へ通室した生徒のうち、在籍校へ復帰した率(過去3年平均)
		実績	-	12	19		
中学校適応指導教室通室生徒の登校復帰率	%	目標	-	-	-		中学校適応指導教室へ通室した生徒のうち、在籍校復帰・高校進学により、学校へ再登校が出来るようになった率(過去3年平均)
		実績	-	71	81		

◆中学校適応指導教室については、生徒の個々の学力や生活リズムなどの実態に応じた指導を計画的に行うことや、夏季休業日には理科の実験や音楽・美術・体育・技術等の実技を行い指導教科の拡大を図ったことにより、中学校適応指導教室に通っている生徒9名中3名の在籍校復帰とともに、他の生徒については在籍校と連携して3年生全員(5名)の高校進学を果たすことができました。また、新たにパソコン教室を利用した指導を取り入れたことにより、適応指導教室での対応が有効と思われる生徒の掘り起しが可能になりました。

◆計画的な指導に取り組んだ結果、目標を達成することができました。今後も在籍校復帰に向けた支援に取り組んでまいります。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
人件費	0	5,393	10,217	4,824	地方税	0	0	0	0
物件費	0	164	161	△ 3	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	0	0	0	0	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	△ 5,888	△ 11,111	△ 5,223
賞与・退職手当引当金繰入額	0	331	733	402	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	0	5,888	11,111	5,223	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	△ 5,888	△ 11,111	△ 5,223
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	△ 5,888	△ 11,111	△ 5,223

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	中学校適応指導事業嘱託員報酬 6,238千円 中学校適応指導事業嘱託員社会保険料 17千円 職員人件費 3,962千円	決算額の主な内訳	消耗品費 151千円 旅費 10千円
主な増減理由	中学校適応指導事業を充実させるため、臨時職員を嘱託員としたことにより臨時職員賃金が2,031千円減少し嘱託員報酬が4,415千円増加。また職員が事務支援にあたったことにより、職員人件費が2,438千円増加。	主な増減理由	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③ 単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
適応指導教室入室生徒1人あたりコスト	人	2016	9	1,234,556	535,726	事業充実のため、臨時職員を嘱託員としたことにより臨時職員賃金が2,031千円減少し嘱託員報酬が4,415千円増加しました。また職員が事務支援にあたったため、職員人件費が2,438千円増加したことからコストが増加しました。
		2015	8	698,830		
		2014				
適応指導教室開校日数1日あたりコスト	日	2016	197	56,401	26,664	事業充実のため、臨時職員を嘱託員としたことにより臨時職員賃金が2,031千円減少し嘱託員報酬が4,415千円増加しました。また職員が事務支援にあたったため、職員人件費が2,438千円増加したことからコストが増加しました。
		2015	188	29,737		
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

(単位:千円)

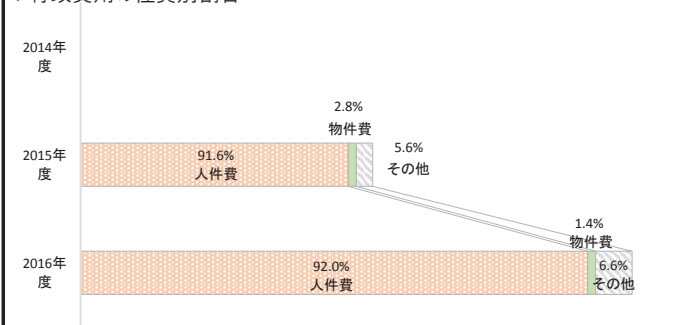
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	15	50	35	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	15	50	35
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	285	892	607
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	285	892	607
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	300	942	642
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 300	△ 942	△ 642
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 300	△ 942	△ 642		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

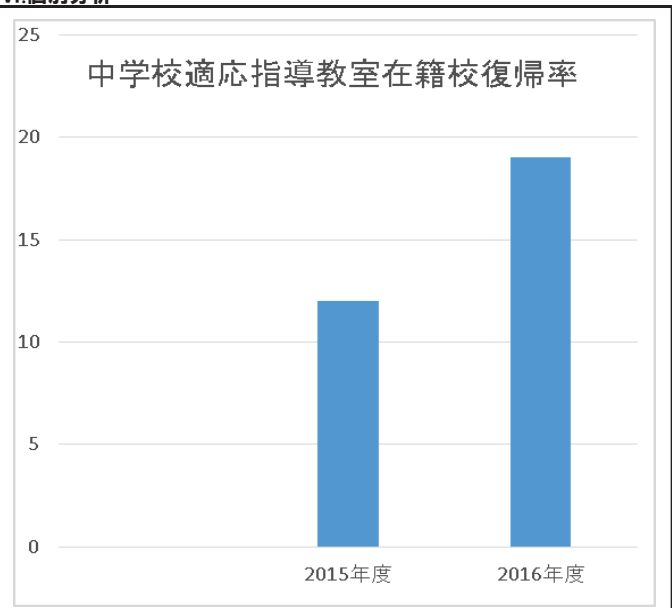


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016年度	
						合計	2015年度
くすのき教室運営			0.2	2.8		3.0	1.4
まちだJUKU運営	0.1		0.4	0.1		0.6	0.4
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計	0.1	0.0	0.6	2.9	0.0	3.6	1.8
2015年度 特定事業 合計	0.0	0.0	0.3	0.5	1.0	1.8	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

◆適応指導教室に通室する生徒が学校に復帰できるようになるために、教員経験者である都費非常勤教員と一部市費の非常勤職員とが、個別及び集団指導を行いました。指導が中心の事業であるため、事業費のうち人件費が大半を占めています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆心理的な要因により不登校傾向にある生徒は一人ひとり生活面や学習面の課題が異なるため、生徒の学校復帰を目指すには、元教員など豊富な指導経験を有する人材の確保が必要です。そのため、都費負担による非常勤教員の配置が不安定である現状では、市費による人件費の確保が必要です。
- ◆まちだJUKUも同様に、生徒に対する適切な措置が行えるよう各方面と連携を密にし、学校において共通した対応を行うなどの指導できる人材と人件費の確保が必要です。